

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【事業年度】	第49期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 CFO 大西 秀亜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年 8月	第46期 平成19年 8月	第47期 平成20年 8月	第48期 平成21年 8月	第49期 平成22年 8月
売上高 (百万円)	448,819	525,203	586,451	685,043	814,811
経常利益 (百万円)	73,138	64,604	85,698	101,308	123,755
当期純利益 (百万円)	40,437	31,775	43,529	49,797	61,681
純資産額 (百万円)	240,479	243,283	264,014	261,413	287,987
総資産額 (百万円)	379,655	359,770	404,720	463,285	507,287
1株当たり純資産額 (円)	2,240.77	2,357.79	2,572.09	2,550.86	2,804.34
1株当たり当期純利益 (円)	397.38	311.98	427.38	488.96	605.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	397.26	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	66.7	64.7	56.0	56.3
自己資本利益率 (%)	19.7	13.6	17.3	19.1	22.6
株価収益率 (倍)	27.6	21.8	26.0	22.8	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,477	18,847	87,336	59,214	88,623
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,907	28,783	15,421	34,273	23,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,932	12,759	19,054	16,847	28,897
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	141,404	119,216	169,888	169,574	200,462
従業員数 (人)	3,990	6,514	8,054	11,037	11,596
(外、平均臨時雇用者数)	(12,621)	(14,274)	(12,681)	(13,992)	(18,144)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第46期より従業員数に委任型執行役員を含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年 8月	第46期 平成19年 8月	第47期 平成20年 8月	第48期 平成21年 8月	第49期 平成22年 8月
営業収益 (百万円)	90,470	51,276	51,078	19,228	81,013
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	32,444	42,382	37,550	1,344	58,077
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	25,338	36,086	27,469	7,970	43,043
資本金 (百万円)	10,273	10,273	10,273	10,273	10,273
発行済株式総数 (株)	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656
純資産額 (百万円)	202,273	224,619	238,048	206,692	224,808
総資産額 (百万円)	209,229	227,204	252,387	218,554	251,698
1株当たり純資産額 (円)	1,985.96	2,205.37	2,337.25	2,030.67	2,208.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	130.00 (65.00)	130.00 (70.00)	130.00 (65.00)	160.00 (75.00)	230.00 (115.00)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失( ) (円)	249.00	354.30	269.71	78.26	422.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	248.93	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.7	98.9	94.3	94.6	89.3
自己資本利益率 (%)	13.0	16.9	11.9	-	20.0
株価収益率 (倍)	44.0	19.2	41.3	-	27.38
配当性向 (%)	52.2	36.7	48.2	-	54.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	145 (9)	116 (3)	271 (15)	552 (95)	523 (127)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第46期、第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成17年11月1日付の会社分割により持株会社へ移行したため、第45期の平均臨時雇用者数の算定にあたっては、持株会社移行後の平成17年11月から平成18年8月までの1人1日8時間換算による平均人数を用いております。

5 第46期より従業員数に委任型執行役員を含めておりません。

## 2【沿革】

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役会長兼社長柳井正の実父柳井等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6百万円にて小郡商事株式会社を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147（現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号）におく
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店（ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店）し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から株式会社ファーストリテイリングに変更
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店（平成13年6月閉店）に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成6年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン株式会社や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司を設立
平成8年3月	ユニクロ日本国内直営店舗数が200店舗を超える（直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗）
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	ユニクロ日本国内直営店舗数が300店舗を超える（直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗）
平成10年2月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋（山口県山口市佐山717番地1）を建設し移転
平成10年11月	首都圏初の都心型店舗を東京都渋谷区に出店（ユニクロ原宿店）
平成11年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年4月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中国上海市に上海事務所を開設
平成12年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が400店舗を超える（直営店417店舗、フランチャイズ12店舗）
平成12年4月	東京都渋谷区に東京本部を開設
平成12年6月	FAST RETAILING(U.K.)LTDを設立（平成16年8月解散決議、平成19年11月清算終了）
平成12年6月	お客様の利便性向上と当社商品の認知度向上のため、首都圏JR東日本駅内にユニクロ商品を販売する店舗を開店する業務提携を東日本旅客鉄道株式会社および東日本キヨスク株式会社と締結
平成12年10月	新たな販売チャンネル開拓とお客様の利便性を高めるため、インターネット通信販売業務を開始
平成13年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が500店舗を超える（直営店503店舗、フランチャイズ12店舗）
平成13年8月	迅銷(江蘇)服飾有限公司を設立
平成13年9月	FAST RETAILING(U.K.)LTDが英国ロンドン市に4店舗をオープンし、英国における営業を開始
平成14年4月	ファッション性のある新しいベーシック商品を開発するデザイン力を強化するため、ユニクロデザイン研究室を開設
平成14年9月	迅銷(江蘇)服飾有限公司が中国上海市に2店舗をオープンし、中国における営業を開始
平成15年6月	東京本部を東京都大田区に移転
平成15年8月	FAST RETAILING(U.K.)LTDから営業業務を引継ぐため、UNIQLO(U.K.)LTD.を設立
平成15年11月	ユニクロ日本国内直営店舗数が600店舗を超える（直営店604店舗、フランチャイズ14店舗）
平成16年1月	キャリアアパレルブランド「Theory」を展開する株式会社リンク・ホールディングス（現 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス）に出資
平成16年8月	資本準備金7,000百万円を資本金に組み入れ、資本金を10,273百万円に増資
平成16年10月	ユニクロ初500坪級の大型店、ユニクロ心斎橋筋店（大阪府大阪市）を出店

年月	概要
平成16年11月	UNIQLO USA, Inc.を設立
平成16年12月	ロッテショッピング社(韓国)との間で合弁会社、FRL Korea Co., LTD.を設立
平成16年12月	商品開発力強化を目的として、UNIQLO Design Studio, New York, Inc.を設立
平成17年3月	靴小売事業を展開する株式会社ワンゾーン(旧 株式会社靴のマルトミ)の株式を取得し、子会社化
平成17年3月	UNIQLO HONG KONG, LIMITEDを設立
平成17年4月	FR FRANCE S.A.S.及びGLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.(現 UNIQLO FRANCE S.A.S.)を設立
平成17年5月	フランスを中心に欧州でフレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」を展開するNELSON FINANCES S.A.S.(現 Creations Nelson S.A.S.)の経営権を取得し、子会社化
平成17年9月	「ASPESI」ブランドを展開する株式会社シールド(現 アスペジ・ジャパン株式会社)の株式を取得し、子会社化(平成20年7月株式売却)
平成17年11月	ユニクロ事業の再強化及び新規事業の拡大を目的として、持株会社体制に移行
平成18年2月	フランスの代表的なランジェリーブランド「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」を展開するPETIT VEHICULE S.A.S.の株式を取得し、子会社化
平成18年3月	「ユニクロ」に次ぐブランド開発として、より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランド運営会社株式会社ジーユーを設立
平成18年3月	東京本部を東京都千代田区に移転
平成18年4月	婦人服専門店を展開する株式会社キャビンの株式を取得し、関連会社化
平成18年6月	ユニクロ日本国内直営店舗数が700店舗を超える(直営店703店舗、フランチャイズ17店舗)
平成18年8月	株式会社キャビンの株式を追加取得し、子会社化
平成18年11月	婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニーに出資
平成18年11月	ユニクロ初の1000坪のグローバル旗艦店、ユニクロ ソーホー ニューヨーク店(米国ニューヨーク、ソーホー地区)を出店
平成18年12月	迅銷(江蘇)服飾有限公司から営業業務を引継ぐため、迅銷(中国)商貿有限公司を設立
平成19年3月	ユニクロ日本初の1000坪級の大型店、ユニクロ神戸ハーバーランド店(兵庫県神戸市)を出店
平成19年11月	ヨーロッパ初のグローバル旗艦店、311 オックスフォード ストリート店(英国ロンドン)を出店
平成19年12月	韓国初の大型店舗、ユニクロ明洞店(韓国、ソウル)を出店
平成19年12月	パリ郊外ラ・デファンスにフランス初のユニクロ店舗を出店
平成20年3月	株式会社ビューカンパニーを公開買い付けにより完全子会社化
平成20年8月	シンガポール共和国におけるユニクロ事業拡大のため、Wing Tai Retail社と合弁会社を設立
平成20年9月	ジーユー、ワンゾーン、ビューカンパニーの3社を経営統合し、株式会社GOVリテイリングを設立
平成20年11月	バングラデシュでの生産を目的とした合弁会社CPAT(SINGAPORE) PRIVATE LTD.社に出資
平成21年3月	株式会社リンク・セオリー・ホールディングスを公開買い付けにより子会社化
平成21年3月	世界的なファッションデザイナー ジル・サンダー氏とユニクロ商品のデザインコンサルティング契約締結
平成21年4月	シンガポール共和国における1号店「タンパニーズ ワン店」をオープン
平成21年10月	世界で3番目のユニクログローバル旗艦店「パリ オペラ店」をオープン
平成21年10月	ユニクロ銀座店が売場面積700坪の超大型店として新装オープン
平成21年11月	創業60周年記念キャンペーン朝6時開店に、銀座店では2,000名が行列
平成22年3月	東京本部を六本木ミッドタウン・タワーに移転
平成22年3月	台湾におけるユニクロ店展開のため、台湾に100%子会社を設立(2010年秋に台北市内に1号店オープン)
平成22年4月	ロシアにおけるユニクロ1号店「ユニクロ アトリウム店」(ロシアモスクワ)をオープン
平成22年5月	世界で4番目のユニクログローバル旗艦店「上海 南京西路店」(中国上海)をオープン

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社90社、非連結子会社3社により構成されております。

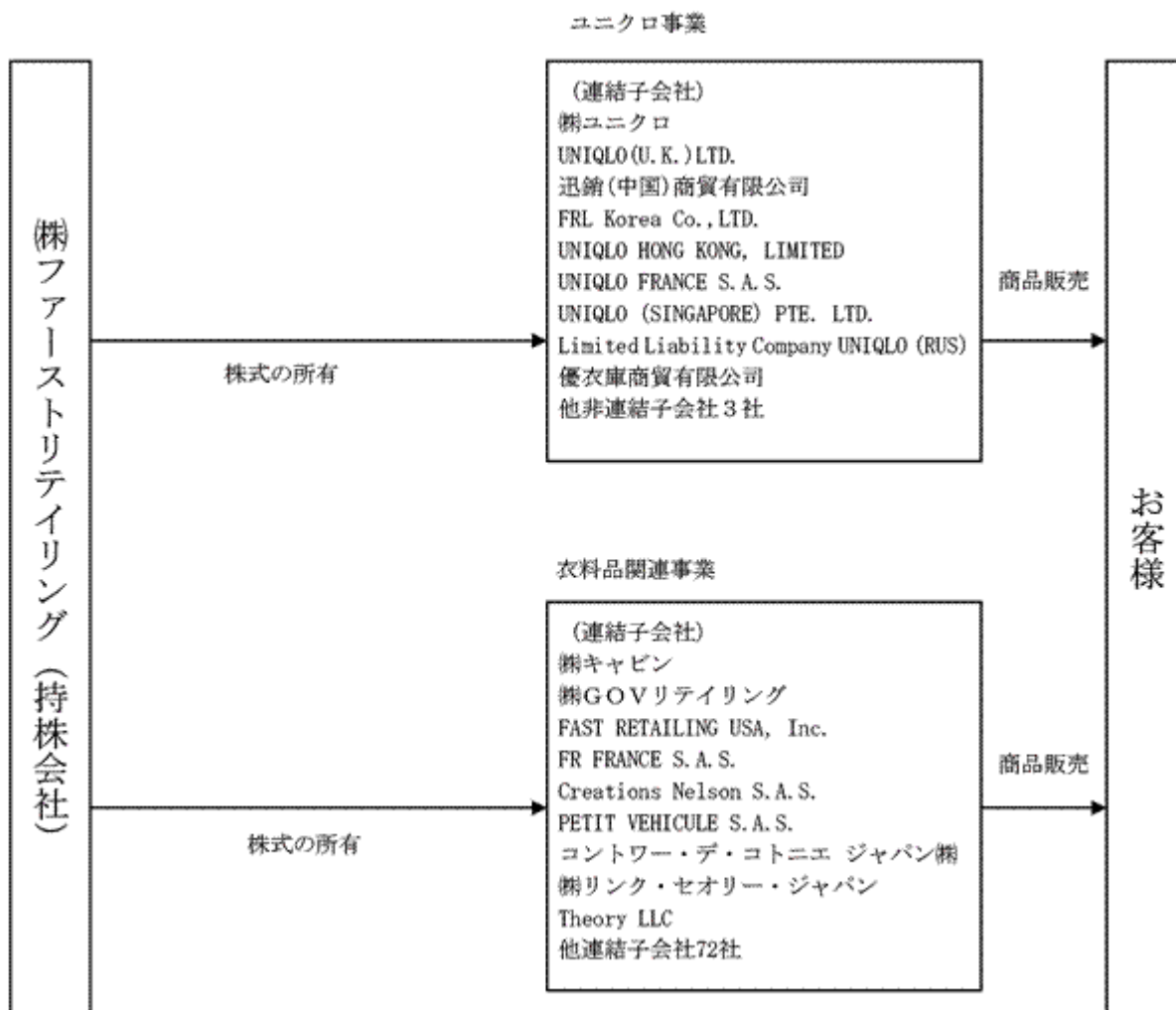
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）
ユニクロ事業	(株)ユニクロ（連結子会社）
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）
	UNIQLO FRANCE S.A.S.（連結子会社）
	UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.（連結子会社）
	Limited Liability Company UNIQLO (RUS)（連結子会社）
	優衣庫商貿有限公司（連結子会社）
	他非連結子会社3社
	衣料品関連事業
(株)キャビン（連結子会社）	
FR FRANCE S.A.S.（連結子会社）	
FAST RETAILING USA, Inc.（連結子会社）	
Creations Nelson S.A.S.（連結子会社）	
PETIT VEHICULE S.A.S.（連結子会社）	
コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株)（連結子会社）	
(株)リンク・セオリー・ジャパン（連結子会社）	
Theory LLC（連結子会社）	
他連結子会社72社	

- （注）1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。  
2 衣料品関連事業とは、国内・海外における衣料品の企画、販売及び製造事業等であります。

事業の系統図は次のとおりです。

[ 事業の系統図 ]



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					当社役員の 兼任(人)	資金援助 営業上の取引
(連結子会社)						
UNIQLO(U.K.)LTD.	英国ロンドン市	20,000千英ポンド	ユニクロ事業	100.0%	1	債務保証 資金の貸付
FR FRANCE S.A.S.	フランスパリ市	157,025千ユーロ	衣料品関連事業	100.0%	1	債務保証 資金の貸付
UNIQLO FRANCE S.A.S.	フランスパリ市	244千ユーロ	ユニクロ事業	100.0% (100.0%)		債務保証
Creations Nelson S.A.S.	フランスパリ市	2,600千ユーロ	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	1	
株式会社ユニクロ	山口県山口市	1,000,000千円	ユニクロ事業	100.0%	3	ロイヤリティ 等
FAST RETAILING USA, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	30,000千米ドル	衣料品関連事業	100.0%		債務保証 資金の貸付
FRL Korea Co., LTD.	韓国ソウル特別市	24,000,000千ウォン	ユニクロ事業	51.0%	1	
UNIQLO HONG KONG, LIMITED	中国特別行政区 香港中環	11,000千香港ドル	ユニクロ事業	100.0%	1	
PETIT VEHICULE S.A.S.	フランスパリ市	2,000千ユーロ	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	1	
株式会社キャビン	山口県山口市	450,000千円	衣料品関連事業	100.0%	1	
迅銷(中国)商貿有限公司	中国上海市	20,000千米ドル	ユニクロ事業	100.0%	1	債務保証
株式会社GOVリテイリング	山口県山口市	10,000千円	衣料品関連事業	100.0%	1	資金の貸付
株式会社リンク・セオリー・ ジャパン	山口県山口市	10,000千円	衣料品関連事業	100.0%	2	債務保証
UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	6,500千シンガポール ドル	ユニクロ事業	51.0%	1	
Limited Liability Company UNIQLO (RUS)	ロシア連邦 モスクワ市	10千ルーブル	ユニクロ事業	100.0%	-	資金の貸付
優衣庫商貿有限公司	中国上海市	20,000千米ドル	ユニクロ事業	100.0%	1	
その他連結子会社74社						

(注) 1 UNIQLO(U.K.)LTD.、FR FRANCE S.A.S.、株式会社ユニクロ、FRL Korea Co., LTD.、FAST RETAILING USA, INC.、  
迅銷(中国)商貿有限公司、及び優衣庫商貿有限公司は特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 株式会社ユニクロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が  
10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	607,922百万円
(2) 経常利益	124,851百万円
(3) 当期純利益	73,797百万円
(4) 純資産額	74,288百万円
(5) 総資産額	239,281百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	11,596 (18,144)
合計	11,596 (18,144)

- (注) 1 従業員数は就業人員(委任型執行役員、準社員、アルバイト社員及び受入出向社員を除く。)であります。
- 2 準社員及びアルバイト社員は、( )内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
523 (127)	36歳 9ヶ月	8年 6ヶ月	7,045

- (注) 1 従業員数は就業人員(委任型執行役員、準社員、アルバイト社員及び受入出向社員を除く。)であります。
- 2 準社員及びアルバイト社員は、1人1日8時間換算の人数を( )内に記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復や国内の経済対策等を背景に企業収益の改善が続くなか、景気も着実に持ち直し、回復の兆しが見られました。その一方で、依然として冷え込みの続く雇用環境や消費者の節約志向を背景としたデフレの影響、また、欧米を中心とする経済に対する先行き不安や、急激な円高の進行による景気下ぶれ懸念など、厳しい事業環境が続いております。

国内においては、少子高齢化により衣料品の大きな購買層である若年層の購買力が低下していることから、市場規模の縮小が続いております。また、高いファッション性や低価格を強みとする欧米の大手アパレル小売企業が日本を含むアジア市場へ本格的に出店を開始しており、これからも厳しい競争が続くことが予想されます。

このような環境下において当社グループは、「2020年に世界No.1.アパレル製造小売グループになる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポールといったアジア地区における店舗数の拡大やグローバル旗艦店による、海外ユニクロの事業基盤の強化を図っております。当連結会計年度においては、グローバル旗艦店を2店舗（「パリ オペラ店」、「上海 南京西路店」）オープンし、成功を収めると同時に、世界市場におけるユニクロのブランドビルディングを進めました。商品開発では、素材メーカーとの協働により開発した機能性素材のヒートテック、サラファイン、シルキードライを使った商品を次々と市場に投入し、新たな需要の創造を進めております。また、デザイナーのジル・サンダー氏との取り組みによる「+J」（プラス・ジェイ）を世界中のユニクロで販売し、ユニクロのブランド力の向上を図っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,148億円（前期比18.9%増）、営業利益1,323億円（同21.9%増）、経常利益1,237億円（同22.2%増）、当期純利益616億円（同23.9%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。

国内ユニクロ事業は、売上高6,055億円（前期比12.5%増）、営業利益1,295億円（同17.0%増）と二桁の増収増益となりました。これは、秋冬シーズンにおいて、生産数量を前年の2,000万枚から4,700万枚へと大幅に増やしたヒートテックの販売が好調だったこと、プレミアムダウンウルトライツジャケットなど新商品の販売が好調だったことにより、上期の業績が大幅な増収増益になったことによります。しかし、下期は春先の低温による春物販売の苦戦、8月の猛暑による秋物の立ち上がりの遅れ、ユニクロが従来から強みとしているコア商品の在庫不足により、既存店売上高は減収となりました。また、値下げにより粗利益率が低下した結果、下期の営業利益は前年同期比減益となりました。出店の状況としては、年間を通じて順調に推移し、直営店78店舗を出店、40店舗を閉店するといったスクラップ&ビルドにより、1店舗当たりの売場面積を拡大しております。当連結会計年度末の店舗数は808店舗（フランチャイズ店20店舗含む）と、前年期末比38店舗増増加いたしました。なお、通期で大型店を31店舗出店したことから、当連結会計年度末における大型店は102店舗となっております。

海外ユニクロ事業の当連結会計年度における業績につきましては、売上高が727億円（前期比92.5%増）、前期比ではほぼ倍増、営業利益が63億円（同292.9%増）、前期比約4倍増となりました。当連結会計年度末における海外ユニクロの店舗数は44店舗増加し、136店舗まで拡大しております。特にアジア地区での事業拡大が著しく、中国、韓国での出店を加速しており、アジア地区におけるユニクロの店舗数は118店舗を占めております。また、各国で既存店売上高の二桁増収が続くなど、年間を通じて好調な業績が続いております。中国では、2010年5月に4番目のグローバル旗艦店となる「上海 南京西路店」を出店し、成功を収めました。欧米のユニクロ事業の収益も改善しております。米国では、ソーホーのニューヨーク グローバル旗艦店の売上が極めて好調に推移していることに加え、2010年4月にはニューヨーク5番街のグローバル旗艦店物件の賃借契約を締結し、今後の米国における事業拡大を進めております。ヨーロッパでは、2009年10月にパリにグローバル旗艦店「パリ オペラ店」をオープンし、ヨーロッパにおける事業基盤を拡充しております。パリ旗艦店の成功や「+J」の販売により、ヨーロッパにおけるユニクロブランドの知名度が飛躍的に向上したことで、英国でも1店舗当たりの売上が高まり、収益性を改善することができました。なお、2010年4月には、新規出店国となるロシアへ1号店を出店しております。

国内関連事業につきましては、低価格衣料のジーユー事業が大幅な増収増益となった一方で、靴事業、キャビン事業の赤字幅が拡大しました。ジーユー事業の当連結会計年度末の店舗数は115店舗と、通期で43店舗増と順調な事業拡大が進んでおります。靴事業につきましては、既存店売上高の減収が続く、営業赤字幅が拡大しました。なお、靴事業は、2010年4月1日付で株式会社ユニクロへ統合し、店舗名も9月から「CANDISH」に統一しております。キャビン事業については、ファッションアパレル業界の消費不振の波を受けて、厳しい経営環境が続いておりましたが、2010年9月1日付で株式会社リンク・セオリー・ジャパンと合併し、現在運営している各ブランドも2011年初頭を目処に休止することを決定しております。

グローバルブランド事業では、セオリー事業が大幅な増収増益となりました。米国のセオリー事業は、直営店の既存店売上高が高い伸び率となったこと、卸売販売も好調に推移したことから、大幅増益となりました。日本のセオリー事業も順調な売上げトレンドが続いていることに加え、円高による調達コスト低減により採算が大幅に改善し、大幅増益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業については、円ベースの営業利益は前期比横ばいとなっております。プリンセス タム・タム事業では卸売販売の事業規模を縮小したことから、減収減益となっております。

事業別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、国内ユニクロ事業の好調な業績が続き、売上高は6,811億円（同12.3%増）、営業利益は1,279億円（同18.0%増）となりました。

欧州では、パリにオープンしたグローバル旗艦店の成功や「+J」の販売により、ヨーロッパにおけるユニクロブランドの知名度が飛躍的に向上したこと等により、売上高は509億円（同30.3%増）、営業損失は16億円（前連結会計年度は、営業損失23億円）となりました。

その他の地域では、中国・香港、韓国、シンガポールといった海外ユニクロ事業の売上が順調に推移したこと、米国セオリー事業の既存店売上高が高い伸び率となったこと等により、売上高は858億円（同109.0%増）、営業利益は86億円（同206.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前連結会計年度末に比べ、308億円増加し、2,004億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ294億円増加し、886億円（前年同期比49.7%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,168億円、法人税等の支払額628億円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ108億円減少し、233億円（前年同期比31.8%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出171億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ120億円増加し、288億円（前年同期比71.5%増）となりました。これは主として、配当金の支払額203億円等によるものです。

## 2【販売及び仕入の状況】

## (1) 部門別売上状況

部門別	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
メンズ	250,345	108.5	30.7
ウィメンズ	287,986	117.4	35.3
キッズ・ベビー	31,584	115.9	3.9
グッズ・その他	25,086	102.4	3.1
国内ユニクロ商品売上合計	595,003	112.7	73.0
F C 関連収入・補正費売上高	10,558	102.5	1.3
国内ユニクロ事業合計	605,561	112.5	74.3
海外ユニクロ事業	72,792	192.6	8.9
ユニクロ事業合計	678,354	117.8	83.3
国内関連事業	45,071	87.5	5.5
グローバルブランド事業	89,843	161.6	11.0
その他事業	1,541	78.3	0.2
合計	814,811	118.9	100.0

(注) 1. F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。

2. ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

3. 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。

4. グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。

なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、セオリー事業の前連結会計年度は平成21年3月1日～平成21年8月31日(6ヶ月)の売上高であります。

5. その他事業とは、不動産賃貸業等であります。

6. 第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの売上高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前年同期比は、前年同期のメンズとウィメンズの売上高を遡及修正した数値に基づき算出しております。

7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別売上状況

地域別		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内ユニクロ 店舗商品売上高	北海道	19,833	107.6	2.4	29
	青森県	4,710	115.6	0.6	9
	岩手県	4,095	109.4	0.5	7
	宮城県	8,951	109.2	1.1	14
	秋田県	2,841	103.4	0.3	6
	山形県	3,957	105.1	0.5	8
	福島県	6,899	109.5	0.8	10
	茨城県	12,309	107.1	1.5	16
	栃木県	8,425	107.9	1.0	13
	群馬県	9,955	112.2	1.2	17
	埼玉県	31,657	117.5	3.9	45
	千葉県	28,032	110.0	3.4	46
	東京都	91,855	116.8	11.3	100
	神奈川県	47,974	109.5	5.9	59
	新潟県	9,249	101.0	1.1	11
	富山県	4,621	114.6	0.6	7
	石川県	4,277	112.0	0.5	5
	福井県	3,244	109.4	0.4	5
	山梨県	3,899	113.2	0.5	5
	長野県	8,299	106.5	1.0	11
	岐阜県	7,434	108.2	0.9	10
	静岡県	17,758	110.0	2.2	23
	愛知県	33,334	113.9	4.1	45
	三重県	7,395	109.6	0.9	9
	滋賀県	4,982	110.7	0.6	6
	京都府	13,006	110.3	1.6	18
	大阪府	45,641	112.2	5.6	68
	兵庫県	27,917	114.5	3.4	38
	奈良県	6,502	109.0	0.8	9
	和歌山県	1,925	147.0	0.2	3
	鳥取県	2,647	113.0	0.3	3
	島根県	456	112.6	0.1	1
	岡山県	7,180	115.0	0.9	10
	広島県	12,498	113.2	1.5	17
	山口県	3,714	137.1	0.5	6
	徳島県	2,863	108.1	0.4	4
	香川県	4,203	122.1	0.5	6
	愛媛県	4,711	109.8	0.6	8
	高知県	2,809	105.7	0.3	4
	福岡県	18,235	111.2	2.2	24
	佐賀県	2,743	112.2	0.3	4
	長崎県	4,773	107.5	0.6	7
	熊本県	6,319	116.9	0.8	10

地域別		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内ユニクロ 店舗商品売上高	大分県	5,039	118.7	0.6	8
	宮崎県	3,800	109.1	0.5	8
	鹿児島県	5,770	119.9	0.7	11
	沖縄県	3,157	112.7	0.4	5
国内ユニクロ店舗合計		571,920	112.4	70.2	788
通販		23,083	122.4	2.8	-
F C 商品供給高		7,234	101.9	0.9	20
経営管理料		2,501	104.6	0.3	-
補正費売上高		823	102.3	0.1	-
国内ユニクロ事業合計		605,561	112.5	74.3	808
海外ユニクロ事業		72,792	192.6	8.9	136
ユニクロ事業合計		678,354	117.8	83.3	944
国内関連事業		45,071	87.5	5.5	402
グローバルブランド事業		89,843	161.6	11.0	857
その他事業		1,541	78.3	0.2	-
合計		814,811	118.9	100.0	2,203

(注) 1. F C 商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、経営管理料とはフランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。

2. ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

3. 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。

4. グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。

なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、セオリー事業の前連結会計年度は平成21年3月1日～平成21年8月31日(6ヶ月)の売上高であります。

5. その他事業とは、不動産賃貸業等であります。

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	前年同期比(%)
売上高		644,712百万円	117.9
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	673,977㎡	115.7
	1㎡当たり期間売上高	956千円	101.9
1人当たり売上高	従業員数(平均)	23,188人	124.0
	1人当たり期間売上高	27,803千円	95.1

- (注) 1 国内・海外ユニクロ事業についてのみ記載しております。  
2 売上高は店舗商品売上高であり、通信販売事業・FCに対する商品供給高・経営管理料及び補正費売上高は含まれておりません。  
3 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。  
4 従業員数(平均)は、準社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含み、委任型執行役員を除いております。なお、準社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出しております。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

商品部門別	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
メンズ	130,086	102.9	33.0
ウィメンズ	149,497	108.6	37.9
キッズ・ベビー	16,375	106.6	4.2
グッズ・その他	12,045	93.7	3.1
国内ユニクロ事業合計	308,004	105.4	78.2
海外ユニクロ事業	34,608	158.8	8.8
ユニクロ事業合計	342,613	109.1	87.0
国内関連事業	22,817	86.8	5.8
グローバルブランド事業	28,591	157.2	7.3
合計	394,022	109.9	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。  
2 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。  
3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。  
なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、セオリー事業の前連結会計年度は平成21年3月1日～平成21年8月31日(6ヶ月)の仕入高であります。  
4 上記以外に、その他事業(不動産賃貸業等)がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。  
5 第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の1項目であるインナーの仕入高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前年同期比は、前年同期のメンズとウィメンズの仕入高を遡及修正した数値に基づき算出しております。  
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 「グローバルワン」の経営体制の推進

ユニクロ事業、その他の事業全てを統合する「グローバルワン」の経営体制を推進するため、東京、ニューヨーク、パリを拠点とする各本部機能の強化、システムの拡充を推進

#### (2) ユニクロのグローバル展開

- ・中国・香港・台湾、韓国、シンガポール、マレーシアをはじめとしたアジア市場への出店拡大
- ・世界中の大都市におけるグローバル旗艦店の出店
- ・日本国内における都心部での大型店の出店
- ・ユニクロ事業のグローバル化に伴うグローバル人材の育成
- ・高機能・高付加価値商品の開発
- ・ウィメンズ商品の開発体制の構築、強化
- ・世界中のユニクロが連動するグローバルマーケティングの構築
- ・欧米市場におけるユニクロ拡大のためのM&A

#### (3) ユニクロ事業以外の事業拡大

- ・ジーユー事業における低価格アパレルの商品開発・生産、出店、ローコスト経営ノウハウの構築
- ・セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業の相乗効果の追求による効率経営と出店エリアの拡大
- ・世界中で新たに展開できるグローバルブランド獲得のためのM&A

#### (4) CSR（企業の社会的責任）活動の推進

- 衣料の企画・生産・販売を通して「世界を良い方向に変える」ことをCSRの基本方針とし、
- ・バングラデシュにおけるソーシャルビジネスの立上げ、運営
  - ・「全商品リサイクル活動」における衣料回収の飛躍的拡大、世界中の難民キャンプへの衣料配布
  - ・取引先工場の労働モニタリングの強化と環境モニタリングの継続実施
  - ・環境にやさしい商品や店舗づくり



#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載された事項で、将来に関するものは、有価証券報告書提出日現在（平成22年11月26日）、入手可能な情報に基づく当社の経営判断や予測によるものです。

##### (1) 経営戦略遂行上の固有（Specific）リスク

当社グループの経営戦略上の固有リスクとして、以下を認識しております。

###### 企業買収リスク

当社グループは、M & Aによる事業の拡大を経営戦略のひとつとしております。対象企業や対象事業とのシナジー効果を追求し、事業ポートフォリオの最適化を図ることにより、グループ事業価値の最大化を目指してまいります。期待した収益や効果が得られないことにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 経営人材リスク

当社代表取締役会長兼社長柳井正をはじめとするグループ企業経営陣は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 競合リスク

当社グループは、いずれの事業におきましても、一般消費者を顧客としていることから、常に顧客の商品やサービス、価格に対する厳しい選別さらされていること、並びに、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあることから、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 生産の特定地域への依存リスク

グループの中核であるユニクロ事業で販売する商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものです。このため、中国など生産国の政治・経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品供給体制に影響を及ぼす可能性があります。

###### 海外事業リスク

当社グループは、M & Aにより事業拡大を図るとともに、グループ事業の海外展開を積極的に進めております。今後、各国でグループ事業の多店舗展開を進めていくなかで、海外事業のグループに占める売上高比率は高まっていくものと思われます。そのなかで、各国の市場ニーズや商品トレンドの変化などの不確実性や、景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更などが、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 為替リスク

グループの中核事業であるユニクロ事業の商品輸入の大半が、米ドル建となっております。当面3年程度の輸入相当分につきましては、為替先物予約契約を締結し、輸入為替レートの平準化を図ることにより、仕入コストの安定化を図っておりますが、将来的に円安ドル高へ為替が大幅に変動し、その状況が長期化した場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 一般（General）事業リスク

当社グループの経営並びに事業運営上、製造物責任リスク、営業秘密・個人情報漏洩リスク、天候リスク、災害リスク、係争・訴訟リスク及び経済環境・消費動向の変化のリスクを認識しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べて1,297億円増加し、8,148億円となりました。売上高の内訳の詳細については、「1 業績等の概要 (1)業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

売上高が増加した主な要因は、国内ユニクロ事業において、生産数量を前年の2,000万枚から4,700万枚へと大幅に増やしたヒートテックの販売が好調だったこと、プレミアムダウンウルトラライトジャケットなど新商品の販売が好調だったことにより、上期の業績が大幅な増収となったこと、また海外ユニクロ事業において、特に中国・香港、韓国といったアジア地区での出店を促進し業績が順調に拡大したこと、パリにオープンしたグローバル旗艦店の売上が極めて好調に推移していること、さらにグローバルブランド事業において、持分法適用会社であった株式会社リンク・セオリー・ホールディングスを前連結会計年度の3月より子会社化したこと等によるものです。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて793億円増加し4,208億円となり、売上高に対する比率は49.9%から51.7%へと1.8ポイントの増加となりました。主な要因は、国内ユニクロ事業においてヒートテックをはじめとした秋冬物の販売が好調に推移したことによるものです。

#### 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて556億円増加し2,885億円となり、売上高に対する比率は34.0%から35.4%へと1.4ポイントの増加となりました。主な要因は、地代家賃の売上高に対する比率が8.1%から9.2%へと1.1ポイント増加したこと等によるものです。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて237億円増加し1,323億円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の15.9%から16.2%と0.3ポイントの上昇となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて7億円減少し、10億円となりました。主な要因は、受取利息及び受取配当金について当連結会計年度での計上が前連結会計年度と比較して5億円減少したこと等によるものです。一方、営業外費用は、前連結会計年度に比べて5億円増加し、96億円となりました。主な要因は、為替差損について当連結会計年度での計上が前連結会計年度と比較して17億円増加したこと等によるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて224億円増加し1,237億円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の14.8%から15.2%へと0.4ポイントの上昇となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べて4億円増加し、9億円となりました。主な要因は、退職給付制度終了益が2億円、事業整理損失引当金戻入益が2億円発生したこと等によるものです。一方、特別損失は、前連結会計年度に比べて15億円増加し、78億円となりました。特別損失の主な増加要因は、減損損失について当連結会計年度での計上が前連結会計年度と比較して21億円増加したこと等によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて213億円増加し、1,168億円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べて118億円増加し616億円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて117円3銭増加し605円99銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

資産は、前期比440億円増加し、5,072億円となりました。これは主として、現金及び預金の増加185億円、有価証券の増加135億円等によるものです。

負債

負債は、前期比174億円増加し、2,193億円となりました。これは主として、為替予約の増加173億円によるものです。

純資産

純資産は、前期比265億円増加し、2,879億円となりました。これは主として、当期純利益616億円、剰余金の配当203億円、繰延ヘッジ損益の減少106億円等によるものです。

資金の状況

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

国内ユニクロ事業では、新たに直営店舗77店舗を出店いたしました。海外ユニクロ事業では、中国に23店舗、韓国に18店舗、香港に2店舗、フランスに1店舗、シンガポールに1店舗出店いたしました。

また、国内関連事業では、62店舗を出店し、グローバルブランド事業では、70店舗を出店いたしました。

この結果、当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は280億円となりました。主な内訳は、建物等213億円、店舗の敷金56億円、建設協力金10億円であります。

なお、当連結会計年度においては、2010年3月の東京本部移転に伴い、事務所の建物附属設備等を除却しております。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループの平成22年8月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積(㎡)		投下資本(百万円)					従業員数 (人)	商業 施設数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社 ファースト リテイリング	本社	山口県山口市	95,255.83	1,047	845	0	-	381	2,274	21	-
	商業施設	福岡市中央区他	11,281.28(11,281.28)	-	1,062	1,358	-	11	2,432	-	4
	その他		29,308.87	111	1,236	2,281	-	545	4,175	502	-

### (2) 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積(㎡)		投下資本(百万円)					従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社 ユニクロ	国内ユニ クロ店舗	北海道	72,867.44(72,867.44)	-	401	518	993	147	2,062	114	29
		青森県	82,684.03(82,684.03)	-	101	153	280	91	627	26	9
		岩手県	3,389.31(3,389.31)	-	87	185	195	44	512	25	7
		宮城県	13,382.19(13,382.19)	-	190	311	386	63	951	66	14
		秋田県	16,442.70(16,442.70)	-	89	88	216	67	460	15	6
		山形県	34,800.88(34,800.88)	-	46	113	177	15	352	30	8
		福島県	17,053.37(17,053.37)	-	82	184	610	157	1,034	35	10
		茨城県	32,374.90(32,374.90)	-	482	515	594	184	1,776	60	16
		栃木県	29,767.64(29,767.64)	-	252	199	464	100	1,016	50	13
		群馬県	28,019.09(28,019.09)	-	331	291	510	163	1,296	49	17
		埼玉県	60,508.03(60,508.03)	-	1,029	1,101	879	473	3,484	177	45
		千葉県	57,614.74(57,614.74)	-	1,011	981	651	269	2,913	178	46
		東京都	76,945.73(75,935.93)	504	4,630	8,945	622	1,053	15,757	546	100
		神奈川県	75,931.35(75,931.35)	-	1,336	2,124	481	264	4,207	280	59
		新潟県	65,691.34(65,691.34)	-	292	345	434	103	1,175	57	11
		富山県	16,307.59(16,307.59)	-	57	88	206	32	385	24	7
		石川県	14,810.25(14,810.25)	-	72	72	305	13	463	25	5
		福井県	14,951.43(14,951.43)	-	12	50	180	13	256	17	5
		山梨県	8,548.77(8,548.77)	-	151	87	171	46	457	20	5
		長野県	22,477.78(22,477.78)	-	73	109	438	41	661	38	11
岐阜県	26,018.95(26,018.95)	-	89	251	317	28	686	31	10		
静岡県	43,623.60(43,623.60)	-	821	403	521	197	1,945	98	23		
愛知県	61,075.01(61,075.01)	-	1,075	996	725	204	3,001	185	45		
三重県	18,273.21(18,273.21)	-	45	120	423	26	615	41	9		

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積(㎡)	投下資本(百万円)					従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)	
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他			合計
株式会社 ユニクロ	国内ユニ クロ店舗	滋賀県	6,607.99(6,607.99)	-	130	187	141	7	466	23	6
		京都府	21,579.99(21,579.99)	-	406	310	229	92	1,039	85	18
		大阪府	68,141.49(68,141.49)	-	1,667	1,576	725	229	4,198	276	68
		兵庫県	67,690.55(67,690.55)	-	1,051	1,075	722	254	3,103	169	38
		奈良県	16,506.91(16,506.91)	-	160	187	207	86	643	45	9
		和歌山県	4,809.30(4,809.30)	-	18	40	88	20	167	9	3
		鳥取県	8,365.98(8,365.98)	-	50	90	112	7	260	17	3
		島根県	683.02(683.02)	-	3	10	31	1	46	5	1
		岡山県	21,133.35(21,133.35)	-	230	160	131	60	583	47	10
		広島県	25,843.45(25,843.45)	-	613	398	183	165	1,360	64	17
		山口県	11,084.93(8,493.87)	450	191	134	129	160	1,065	20	6
		徳島県	7,290.53(7,290.53)	-	14	47	106	12	181	22	4
		香川県	12,530.51(12,530.51)	-	179	254	96	76	607	22	6
		愛媛県	14,287.74(14,287.74)	-	222	175	218	23	639	27	8
		高知県	23,697.19(23,697.19)	-	13	75	84	4	177	18	4
		福岡県	36,588.34(36,588.34)	-	647	560	343	98	1,650	88	24
		佐賀県	4,385.70(4,385.70)	-	33	81	100	6	222	18	4
		長崎県	16,674.21(16,674.21)	-	47	124	313	71	556	19	7
		熊本県	9,698.82(9,698.82)	-	121	316	149	58	646	36	10
		大分県	28,071.35(28,071.35)	-	149	201	108	79	539	19	8
		宮崎県	13,798.21(13,798.21)	-	43	118	183	13	358	19	8
		鹿児島県	11,827.55(11,827.55)	-	137	238	262	75	713	27	11
		沖縄県	-	-	14	59	22	1	98	10	5
	国内ユニクロ店舗合計		1,324,856.43(1,321,255.57)	954	18,918	24,664	15,483	5,411	65,432	3,272	788
	国内ユニクロその他		39,311.59(19,350.83)	353	197	3,829	437	176	4,995	849	90
	株式会社ユニクロ総合計		1,364,168.02(1,340,606.40)	1,308	19,116	28,493	15,921	5,587	70,427	4,121	878
株式会社 GOVリテイリング	国内事業 店舗等	東京都港区他	63,347.39(60,385.25)	22	799	770	123	727	2,444	108	115
株式会社 キャビン	国内事業 店舗等	東京都港区他	31,676.31	1,389	1,797	3,296	-	116	6,600	321	197
株式会社 リンク・セオリー ・ジャパン	国内事業 店舗等	山口県山口市他	-	-	144	744	-	299	1,188	874	181

(3) 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積(m <sup>2</sup> )		投下資本(百万円)					従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
UNIQLO(U.K)LTD.	海外ユニクロ 店舗等	英国ロンドン市	-	-	1,693	112	-	13	1,819	148	14
迅銷(中国) 商貿有限公司	海外ユニクロ 店舗等	中国上海市	-	-	2,389	578	-	494	3,461	2,015	54
FAST RETAILING USA, Inc.	海外ユニクロ 店舗等	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	-	-	3,498	347	-	437	4,282	615	30
FRL Korea Co., LTD.	海外ユニクロ 店舗等	韓国 ソウル特別市	-	-	-	1,587	-	811	2,399	962	48
UNIQLO FRANCE S.A.S.	海外ユニクロ 店舗等	フランス パリ市	-	-	1,214	106	-	121	1,443	127	2
Creations Nelson S.A.S.	海外事業 店舗等	フランス パリ市	185.00	1	1,448	232	-	252	1,934	696	171

(注) 1 提出会社の「その他」の主なものは、東京本部(東京都港区)及び旧本社(山口県宇部市)であります。

- 2 面積のうち、( )内は賃借物件で、内書き表示であります。また、ビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
- 3 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は就業人員(委任型執行役員、準社員、アルバイト社員及び受入出向社員を除く。)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等及び重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備 内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着工年月	完成予定年月	予定売場 面積(m <sup>2</sup> )	備考
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)				
株式会社 ユニクロ	国内 ユニクロ 店舗	心齋橋店	大阪市中央区 心齋橋筋	2,045	1,254	2009年9月	2010年10月	2,665	賃借

- (注) 1 今後の所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月31日	-	106,073,656	7,000	10,273	7,000	4,578

(注) 平成16年8月30日開催の臨時取締役会決議による資本準備金の資本金への組入であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	86	74	172	461	19	14,350	15,163	
所有株式数 (単元)	5	201,263	81,701	87,582	208,744	38	480,930	1,060,263	47,356
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.98	7.71	8.26	19.69	0.00	45.36	100.00	

(注) 1 自己株式4,288,758株は、「個人その他」に42,887単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ27単元及び84株含まれております。

#### (7)【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
柳井 正	東京都渋谷区	28,297	26.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,505	8.02



氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,712	6.33
柳井 一海	東京都渋谷区	4,781	4.51
柳井 康治	東京都渋谷区	4,780	4.51
有限会社F i g h t & S t e p	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社M A S T E R M I N D	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,664	2.51
柳井 照代	東京都渋谷区	2,327	2.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	2,220	2.09
計		68,649	64.72

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。

3 平成22年6月4日付でジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク、JPモルガン証券株式会社、ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッドから提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有者株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・リミ テッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン ・ウォール 125	4,238	4.00
ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・イ ンク	アメリカ合衆国デラウェア州19713 ニュー アーク・スタントン・クリスティアナ・ロー ド500	182	0.17
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	26	0.03
ジェー・エフ・アセット・ マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス21階	272	0.26

4 上記のほか当社所有の自己株式4,288,758株(所有割合4.04%)があります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,288,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,737,600	1,017,376	(注) 1
単元未満株式	普通株式 47,356		(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656		
総株主の議決権		1,017,376	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山 717番地 1	4,288,700		4,288,700	4.04
計		4,288,700		4,288,700	4.04

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方式によるものであります。

第1回新株予約権Aタイプ

決議年月日	平成22年10月 8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 7人 当社子会社従業員 3人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限 3,370株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額としております。
新株予約権の行使期間	自 平成25年11月 8日 至 平成32年11月 7日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することはできず、消滅するものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行することとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

#### 第1回新株予約権Bタイプ

決議年月日	平成22年10月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 271人 当社子会社従業員 415人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限 77,542株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額としております。
新株予約権の行使期間	自 平成22年12月8日 至 平成32年11月7日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することはできず、消滅するものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行することとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	412	5,827
当期間における取得自己株式	24	292

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	4,288,758		4,288,782	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針であります。

剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回行うことを基本的な方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議に基づき行います。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり115円の配当を実施いたしました。この結果、当期の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき115円を含めまして230円となりました。内部留保資金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、第49期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年4月8日 取締役会決議	11,705	115
平成22年11月8日 取締役会決議	11,705	115

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高（円）	12,480	11,700	12,830	14,550	18,030
最低（円）	7,680	6,360	5,970	7,750	10,340

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	16,980	16,810	14,140	14,350	13,830	13,600
最低（円）	14,960	14,130	12,150	12,370	12,260	11,580

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	CEO	柳 井 正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 昭和47年9月 昭和48年8月 昭和59年9月 平成13年6月 平成14年11月 平成16年2月  平成16年11月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年9月 平成17年11月 平成17年11月 平成20年9月 平成20年9月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 ソフトバンク㈱取締役(現任) 当社代表取締役会長 ㈱リンク・ホールディングス(現 ㈱リンク・セオリー・ジャパン) 代表取締役会長 UNIQLO USA, Inc.(現FAST RETAILING USA, Inc.) Chairman ㈱ワンゾーン(現㈱GOVリテイリ ング)代表取締役会長 ㈱リンク・セオリー・ホールディ ングス(現㈱リンク・セオリー・ ジャパン)取締役会長 FR FRANCE S.A.S.(現FAST RETAILING FRANCE S.A. S.) Chairman GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S. (現UNIQLO FRANCE S.A.S.) Chairman スパークス・アセット・マネジメ ント投信㈱(現スパークス・グ ループ㈱)取締役 当社代表取締役会長兼社長(現 任) ㈱ユニクロ代表取締役会長兼社長 (現任) UNIQLO(U.K.)LTD.Chairman ㈱GOVリテイリング取締役会長(現 任) FR FRANCE S.A.S.(現FAST RETAILING FRANCE S.A.S.) Chairman兼CEO 日本ベンチャーキャピタル㈱取締 役(現任)	(注)3	28,297
取締役		半 林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年3月 平成12年10月  平成14年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年11月 平成19年6月	日綿實業㈱(現双日㈱)入社 ニチメン㈱(現双日㈱)取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 日本国際貿易促進協会副会長 ニチメン㈱(現双日㈱)代表取締 役社長 中国陝西省人民政府 国際高級経済 顧問(現任) ニチメン・日商岩井ホールディ ングス㈱(現双日㈱)代表取締役会 長・Co-CEO 双日ホールディングス㈱(現双日 ㈱)特別顧問 中国黒龍江省経済顧問(現任) ユニチカ㈱監査役(現任) 当社取締役(現任) 前田建設工業㈱取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 暢 達	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 日産自動車(株)入社 平成元年5月 米国マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院修士課程修了 平成元年6月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社 平成10年11月 同社マネージング・ディレクター、M&Aアドバイザー業務統括 平成15年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授 平成17年6月 みらかホールディングス(株)取締役(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任) 平成18年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授(現任) 平成21年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究センター客員教授(現任)	(注)3	
取締役		村山 徹	昭和29年6月11日生	昭和55年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現アクセンチュア(株))入社 平成10年4月 早稲田大学理工学部非常勤講師 平成13年4月 明治大学商学部特別招聘教授 平成15年4月 アクセンチュア(株) 代表取締役社長 平成17年4月 早稲田大学理工学部客員教授 平成18年4月 アクセンチュア(株) 取締役副会長 平成18年6月 スパークス・アセット・マネジメント投信(株)(現スパークス・グループ(株)) 取締役 平成19年9月 アクセンチュア(株) 取締役会長 平成19年11月 当社取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学総合研究機構客員教授 平成21年4月 早稲田大学参与 平成21年9月 アクセンチュア(株)最高顧問(現任) 平成22年4月 早稲田大学理工学術院教授(経営デザイン専攻)(現任)	(注)3	0
取締役		新宅 正 明	昭和29年9月10日生	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成3年12月 日本オラクル(株)入社 平成6年8月 同社取締役 平成8年8月 同社常務取締役 平成12年8月 同社代表取締役社長 平成13年1月 米国オラクル・コーポレーション 上級副社長 平成20年6月 日本オラクル(株)代表取締役会長 平成20年8月 同社エグゼクティブアドバイザー 平成21年3月 当社顧問 平成21年5月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ アドバイザリーボードメンバー(現任) 平成21年11月 当社取締役(現任)	(注)3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 明	昭和17年6月26日生	昭和41年4月 大成火災海上保険(株)(現(株)損保ジャパン)入社 昭和47年9月 日本マクドナルド(株)(現日本マクドナルドホールディングス(株))入社 平成5年3月 同社取締役 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成15年3月 同社相談役 平成15年8月 当社顧問 平成15年11月 当社常務取締役 平成17年11月 (株)ユニクロ常務執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員 平成18年11月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		安本 隆晴	昭和29年3月10日生	昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成5年11月 当社監査役(現任) 平成13年8月 アスクル(株)監査役(現任) 平成15年6月 (株)リンク・インターナショナル(現(株)リンク・セオリー・ジャパン)監査役(現任) 平成17年11月 (株)ユニクロ監査役(現任) 平成19年4月 中央大学専門職大学院 国際会計研究科特任教授(現任) 平成22年6月 株式会社UBIC監査役(現任)	(注)5	8
監査役		清水 紀彦	昭和15年4月1日生	昭和38年4月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 昭和42年9月 ボストンコンサルティンググループインク入社 昭和45年12月 同社副社長 昭和62年7月 (株)清水紀彦事務所代表取締役 平成6年6月 日新製糖株式会社監査役(現任) 平成10年4月 早稲田大学アジア太平洋研究科教授 平成12年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成15年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授(現任) 平成16年11月 当社監査役(現任) 平成17年11月 (株)ユニクロ監査役(現任) 平成19年3月 ヤマハ発動機(株) 監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊 顯	昭和22年 2月16日生	昭和48年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成元年 4月 成和共同法律事務所 代表 平成元年 5月 第一東京弁護士会 商法部会長 平成3年 5月 法務省・法制審議会幹事 平成7年 6月 日本弁護士会連合会 倒産法改正問題対策委員会副委員長 平成10年 4月 山一証券法的責任判定委員会委員長 平成11年 7月 大同コンクリート工業㈱更生管財人 平成14年 9月 目黒雅叙園更生管財人 平成16年 3月 ㈱トーゴ（「浅草花やしき」）更生管財人 平成18年 6月 ジャパンパイル㈱取締役（現任） 平成18年11月 当社監査役（現任） 平成19年 6月 前田建設工業㈱取締役（現任） 平成19年 6月 ㈱角川グループホールディングス監査役（現任） 平成20年 4月 成和明哲法律事務所代表（現任） 平成21年 2月 更生会社あおみ建設㈱調査委員（現任） 平成22年 4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱取締役（現任）	(注) 4	
計						28,308

(注) 1 取締役半林亨、服部暢達、村山徹及び新宅正明の4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 2 監査役安本隆晴、清水紀彦及び渡邊顯の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、時代と社会に調和し、継続的に成長する世界No.1のアパレル小売企業グループとなるため、取締役会の独立性や監督機能を強化しながら、迅速で透明性のある経営を実現し、コーポレート・ガバナンスの水準を高めてまいります。コーポレート・ガバナンス体制の強化の一環として、2005年11月に委任型執行役員制度（取締役会から一定の範囲内で業務執行権限を委譲）を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図っており、迅速な経営を目指しております。また、2007年11月から過半数の社外取締役を選任することにより、取締役会の独立性を高めるとともに、監督機能を強化しています。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容

当社は、経営及び業務執行に関わる意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。また、週次で経営会議（月曜会議）を開催することで、取締役会より委任された範囲内で、スピーディーに経営戦略や業務計画の見直しができる体制になっております。

取締役会は、取締役5名のうち4名が社外取締役、監査役会は、監査役5名のうち4名が社外監査役により構成され、経営や業務執行の監督機能、牽制機能の一層の強化を目指しております。

さらに、当社は監査役会設置会社ですが、経営の意思決定を迅速にし、取締役会の機能を補完するために、任意的な各種委員会を設置しております。委員会には人事委員会、CSR委員会、開示委員会、IT投資委員会、コードオブコンダクト委員会、および企業取引倫理委員会があり、迅速でオープンな討議・決定を行っております。人事委員会の委員長は社外取締役から選任され、その他の委員会では、社外有識者、監査役、顧問弁護士、執行役員などが委員として出席しています。

##### 内部統制システムの整備の状況

イ、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社の取締役及び執行役員（以下総称して「取締役等」という。）は、自ら経営理念、FR WAY、FRコードオブコンダクト、及びその他の会社内部規程を遵守し、FRグループ全体における企業倫理・コンプライアンスの徹底を率先して実行する。また、社会の変化、事業活動の変化及びFRコードオブコンダクトの運用状況に応じて当該各規程の見直しと改定を定期的に行い、その実効性を確保する。

・当社は、法務部門担当執行役員または法務部長（以下総称して「法務部門担当責任者」という。）をコンプライアンスの責任者として任命するものとし、法務部門担当責任者は、当社及びFRグループの横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の解決に努めるものとする。

・当社は、取締役会を構成する取締役のうち社外取締役を複数名選任し、取締役会における決議の公平性及び透明性を図るものとする。監査役は、取締役会に出席し、取締役等に対して適宜意見を述べるができるものとする。また、取締役等は、必要に応じ外部の弁護士、公認会計士などの専門家を起用し、法令違反行為を未然に防止し、且つそのために必要な措置を実施する。取締役等が他の取締役等の法令違反行為を発見した場合は、直ちに監査役、代表取締役、及び法務部門担当責任者に報告するものとする。

ロ、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役等は、当社従業員が、経営理念、FR WAY、FRコードオブコンダクト、及びその他の会社内部規程を遵守するよう体制を構築し、コンプライアンスに関する教育、啓蒙を当社従業員に行い、これを遵守させるものとする。

・当社は、執行部門から独立した監査部門として監査部を設置するとともに、コンプライアンスの統括部署として、法務部を設置する。

・取締役等は、当社における法令違反その他コンプライアンスに関する事実を発見した場合には直ちに他の取締役等に報告するものとし、重大な法令違反については直ちに監査役、代表取締役、及び法務部門担当責任者に報告するものとする。

・当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社外の弁護士、第三者機関等を直接の情報受領者とする社内通報システム（以下「ホットライン」という。）を整備する。

・弁護士及び公認会計士等の社外専門家を含むメンバーにより構成されるコードオブコンダクト委員会は、コンプライアンス遵守体制及びホットラインの運用について定期的に見直し、改善を行うものとする。取締役等は、ホットラインの運用について問題があると認めるときは、コードオブコンダクト委員会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来るものとする。

ハ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役等の職務執行に係る以下の文書については、文書管理規程及び機密情報取扱ガイドラインに基づき、その意思決定プロセス及び業務執行プロセスを証跡として残し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、法令上要求される保管期間内は閲覧可能な状態を維持する。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料

- ・取締役等が主催する重要な会議の議事録と関連資料
- ・その他重要な使用人が主催する重要な会議の議事録と関連資料

## 二．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、当社及び当社グループ各社に対して、直接または間接に経済的損失をもたらす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性、または当社及び当社グループ各社の信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるリスクを定期的に分析し、見直し、その管理体制を整えるものとする。

・不測の事態が発生した場合には、代表取締役または代表取締役が指名する取締役等を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて、弁護士、公認会計士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるものとする。

ホ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、複数名の社外取締役が在籍する取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するものとする。当社及び当社グループ各社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に代表取締役を議長として構成される経営会議（月曜会議）において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

・取締役会の決定に基づく業務執行については、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社グループ各社における業務の適正を確保するため、経営理念、FR WAY、及びFRコードオブコンダクトをFRグループ全てに適用する行動指針として位置づけ、これを基礎として、当社グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、関係会社管理規程を定め、当社による決裁及び当社への報告制度による関係会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役等は、当社グループ各社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役、代表取締役、及び法務部門担当責任者に報告するものとする。

・当社グループ各社の取締役等は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、または各国における企業倫理上問題があるなど、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、監査部または法務部に報告するものとする。報告を受けた監査部または法務部は直ちに監査役、代表取締役、及び法務部門担当責任者に報告を行うと共に、意見を述べる事ができるものとする。

・当社は、連結財務諸表等の財務報告について信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制、並びに当社グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な体制を整備する。また、開示委員会を設置し、適時適正な情報開示を行うために必要な体制を整備する。

へ．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・当社は、監査役会が求めた場合、監査役職務を補助すべき従業員等に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき者として、当社の従業員または弁護士、公認会計士など監査役補助者として相応しい者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役等からの独立を確保するものとする。

・監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・当社は、取締役等及び従業員が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役等及び従業員は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役等及び従業員に対して報告を求めることができることとする。

・当社は、経営理念、FR WAY、及びFRコードオブコンダクトの適切な運用を維持し、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。監査役は、監査役に対する取締役等または従業員の報告体制について問題があると認められた場合、取締役等及び取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

## 内部監査及び監査役監査

当社は、執行部門から独立した監査部門として監査部を設置し、平成22年8月現在、21名の専任者によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。

また、監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は上記のように社内常勤監査役1名、社外監査役4名で構成され、監査部門から監査に関する重要な事項の報告を受け、協議を行い常に連携を保っております。

なお、監査役安本隆晴氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	園 マリ	- (注)
	指定有限責任社員 業務執行社員	坂田 純孝	- (注)
	指定有限責任社員 業務執行社員	田中 宏和	- (注)

なお、監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士10名及びその他19名で構成されております。

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役村山徹氏が最高顧問をつとめるアクセンチュア株式会社とコンサルティング業務及びソフトウェア開発業務に関する委託契約を結んでおります。その他の各社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、全社外取締役及び全社外監査役に対しては、500万円または法令で規定する額のいずれか高い額としております。新日本有限責任監査法人に対しては、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。なお、役員賞与は含んでおりません。

取締役報酬 337百万円 (内、社外取締役 37百万円)

監査役報酬 55百万円 (内、社外監査役 40百万円)

役員ごとの連結報酬等の総額等 但し、連結報酬等の総額1億円以上である者

代表取締役 柳井正 300百万円

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、人事委員会において、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、検討・審議し、決定しております。監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

(4) その他当社の定款規定

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。また、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
5銘柄	836百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
双日(株)	1,342,540	181百万円	営業上の取引関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	87	-	90	12
連結子会社	36	-	15	-
計	123	-	106	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アドバイザリー業務等でありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,876	62,466
受取手形及び売掛金	15,213	15,371
有価証券	125,875	139,472
たな卸資産	1, 2 74,580	1 74,079
繰延税金資産	22,187	29,715
未収還付法人税等	4,771	12,455
その他	11,842	12,233
貸倒引当金	175	169
流動資産合計	298,171	345,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,309	70,320
減価償却累計額	4 29,569	4 33,274
建物及び構築物（純額）	34,740	37,046
器具備品及び運搬具	7,961	8,830
減価償却累計額	4 4,724	4 5,442
器具備品及び運搬具（純額）	3,237	3,388
土地	3,891	3,880
リース資産	2,590	6,354
減価償却累計額	4 297	4 1,395
リース資産（純額）	2,293	4,959
建設仮勘定	1,784	869
有形固定資産合計	45,946	50,144
無形固定資産		
のれん	39,399	28,798
その他	2 15,913	2 19,041
無形固定資産合計	55,312	47,840
投資その他の資産		
投資有価証券	686	844
関係会社株式	104	-
繰延税金資産	3,354	4,494
敷金及び保証金	2 40,500	2 40,415
建設協力金	17,350	16,044
その他	2,201	5 2,723
貸倒引当金	344	844
投資その他の資産合計	63,854	63,678
固定資産合計	165,114	161,662
資産合計	463,285	507,287



	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,930	54,098
短期借入金	11,775	7,414
1年内返済予定の長期借入金	2 3,098	2 9,944
為替予約	40,846	58,245
未払法人税等	27,022	31,512
繰延税金負債	0	-
引当金	1,665	6,615
その他	34,263	34,786
流動負債合計	175,602	202,618
固定負債		
長期借入金	2 17,980	2 5,865
引当金	1,130	45
その他	2 7,158	2 10,771
固定負債合計	26,269	16,681
負債合計	201,871	219,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	5,000
利益剰余金	295,442	336,739
自己株式	16,254	16,260
株主資本合計	294,462	335,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,353	13,917
繰延ヘッジ損益	24,289	34,940
為替換算調整勘定	1,179	1,456
評価・換算差額等合計	34,822	50,314
少数株主持分	1,774	2,548
純資産合計	261,413	287,987
負債純資産合計	463,285	507,287

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	685,043	814,811
売上原価	4 343,515	4 393,930
売上総利益	341,528	420,881
販売費及び一般管理費	1 232,888	1 288,503
営業利益	108,639	132,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	847	344
違約金収入	258	137
その他	621	518
営業外収益合計	1,728	1,001
営業外費用		
支払利息	917	500
持分法による投資損失	1,383	-
為替差損	5,793	7,559
その他	965	1,564
営業外費用合計	9,059	9,624
経常利益	101,308	123,755
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149	62
役員退職慰労引当金戻入額	184	-
退職給付制度終了益	-	289
事業整理損失引当金戻入額	-	205
保険差益	-	144
その他	130	215
特別利益合計	464	917
特別損失		
固定資産除却損	2 836	2 772
店舗閉店損失	448	447
減損損失	3 2,242	3 4,433
事業整理損失引当金繰入額	5 1,571	5 985
事務所移転費用	1,008	-
事業撤退損	-	395
その他	178	770
特別損失合計	6,285	7,804
税金等調整前当期純利益	95,487	116,867
法人税、住民税及び事業税	44,939	54,363
法人税等調整額	493	147
法人税等合計	45,433	54,215
少数株主利益	257	971
当期純利益	49,797	61,681

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,273	10,273
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,999	5,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	259,756	295,442
当期変動額		
剰余金の配当	14,258	20,357
当期純利益	49,797	61,681
連結範囲の変動	147	27
当期変動額合計	35,686	41,296
当期末残高	295,442	336,739
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,556	16,254
当期変動額		
自己株式の取得	697	5
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	697	5
当期末残高	16,254	16,260
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	259,473	294,462
当期変動額		
剰余金の配当	14,258	20,357
当期純利益	49,797	61,681
自己株式の取得	697	5
自己株式の処分	1	-
連結範囲の変動	147	27
当期変動額合計	34,989	41,291
当期末残高	294,462	335,753

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	928	9,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,424	4,564
当期変動額合計	8,424	4,564
当期末残高	9,353	13,917
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,939	24,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,229	10,650
当期変動額合計	28,229	10,650
当期末残高	24,289	34,940
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	517	1,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	662	276
当期変動額合計	662	276
当期末残高	1,179	1,456
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,494	34,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,317	15,491
当期変動額合計	37,317	15,491
当期末残高	34,822	50,314
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,046	1,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	774
当期変動額合計	272	774
当期末残高	1,774	2,548
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	264,014	261,413
当期変動額		
剰余金の配当	14,258	20,357
当期純利益	49,797	61,681
自己株式の取得	697	5
自己株式の処分	1	-
連結範囲の変動	147	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,589	14,717
当期変動額合計	2,600	26,573
当期末残高	261,413	287,987

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	95,487	116,867
減価償却費及びその他の償却費	9,765	12,229
減損損失	2,242	4,433
のれん償却額	6,450	7,534
貸倒引当金の増減額（ は減少）	283	510
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57	245
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,542	3,932
受取利息及び受取配当金	847	344
支払利息	917	500
為替差損益（ は益）	1,396	5,237
持分法による投資損益（ は益）	1,383	-
固定資産除却損	836	772
売上債権の増減額（ は増加）	63	578
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,576	1,478
仕入債務の増減額（ は減少）	1,150	1,878
その他の資産の増減額（ は増加）	1,061	2,177
その他の負債の増減額（ は減少）	393	829
その他収支	896	1,051
小計	100,513	147,197
利息及び配当金の受取額	897	347
利息の支払額	1,053	521
子会社再生債務返済による支出	512	475
法人税等の支払額	47,680	62,810
法人税等の還付額	7,049	4,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,214	88,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	95	1,299
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	31	14
有形固定資産の取得による支出	9,910	17,150
有形固定資産の売却による収入	145	6
無形固定資産の取得による支出	3,123	4,172
無形固定資産の売却による収入	55	63
敷金・保証金の増加による支出	8,029	5,689
敷金及び保証金の回収による収入	2,487	4,538
建設協力金の増加による支出	1,537	1,005
建設協力金の回収による収入	2,143	2,247
預り保証金の増加による収入	380	381
預り保証金の減少による支出	824	541
貸付金の増加による支出	1,172	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
貸付金の回収による収入	5	1
新規連結子会社取得による支出	2 14,465	-
関係会社株式の取得による支出	512	662
その他投資活動による収支	42	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,273	23,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,838	3,647
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	3,541	2,811
自己株式取得及び処分による純増減額	696	5
長期未払金の減少による支出	183	312
社債の償還による支出	11,070	-
配当金の支払額	14,257	20,350
少数株主からの払込みによる収入	192	-
少数株主への払戻による支出	44	652
少数株主への配当金の支払額	3	4
リース債務の返済による支出	373	1,111
その他	291	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,847	28,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,488	5,449
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	396	30,887
現金及び現金同等物の期首残高	169,888	169,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 169,574	1 200,462

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 96社            主要な連結子会社の名称            株式会社ユニクロ            UNIQLO(U.K.)LTD.            UNIQLO USA, Inc.            FRL Korea Co., LTD.            UNIQLO HONG KONG, LIMITED            株式会社GOVリテイリング            コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社            FR FRANCE S.A.S.            Creations Nelson S.A.S.            UNIQLO FRANCE S.A.S.            PETIT VEHICULE S.A.S.            株式会社キャビン            株式会社ジーユー            迅銷(中国)商貿有限公司            株式会社ビューカンパニー            UNIQLO Design Studio, New York, Inc.            株式会社リンク・セオリー・ホールディングス            UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.            他78社</p> <p>前連結会計年度では非連結子会社であったUNIQLO Design Studio, New York, Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.については、当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社リンク・セオリー・ホールディングスについては、平成21年3月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社も連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントについては、当連結会計年度において当社へ吸収合併を行ったことに伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ワンゾーンは当連結会計年度より株式会社GOVリテイリングに社名を変更しております。</p> <p>なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司については、平成21年7月をもって、清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 90社            主要な連結子会社の名称            株式会社ユニクロ            UNIQLO(U.K.)LTD.            FAST RETAILING USA, Inc.            FRL Korea Co., LTD.            UNIQLO HONG KONG, LIMITED            株式会社GOVリテイリング            コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社            FR FRANCE S.A.S.            Creations Nelson S.A.S.            UNIQLO FRANCE S.A.S.            PETIT VEHICULE S.A.S.            株式会社キャビン            迅銷(中国)商貿有限公司            UNIQLO Design Studio, New York, Inc.            株式会社リンク・セオリー・ジャパン            UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.            Limited Liability Company UNIQLO (RUS)            他73社</p> <p>前連結会計年度では非連結子会社であったLimited Liability Company UNIQLO (RUS)については、当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>UNIQLO USA, Inc.については、当連結会計年度にFAST RETAILING USA, Inc.に社名を変更しております。</p> <p>株式会社リンク・インターナショナルは株式会社リンク・セオリー・ホールディングス、株式会社リンク・セールスコーポレーションを吸収合併し、株式会社リンク・セオリー・ジャパンに社名を変更しております。</p> <p>株式会社リンク・セオリー・ホールディングスについては、当連結会計年度に連結子会社の株式会社リンク・インターナショナルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ジーユー及び株式会社ビューカンパニーについては、平成21年12月をもって、清算終了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由            LLC UNIQLO(RUS)            非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。            なお、LLC UNIQLO(RUS)は当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社            該当する会社はありません。            株式会社リンク・セオリー・ホールディングスは、前連結会計年度においては持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成21年3月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社            LLC UNIQLO(RUS)             関連会社            山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由            非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由            台湾優衣庫有限公司            UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD            迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司            非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。            なお、台湾優衣庫有限公司、UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHDおよび迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司は当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社            該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社            台湾優衣庫有限公司            UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD            迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司            関連会社            該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>迅銷（中国）商貿有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を、株式会社ビューカンパニーにつきましては、中間決算日の8月20日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの連結子会社であるLink Theory Holdings (US) Inc.及び同社の連結子会社、並びにLink Theory Holdings (Europe) GmbH及び同社の連結子会社の決算日は6月30日、また、LK International (H.K.) Ltd.の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たり、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。Theory Shanghai International Trading Co.,Ltd.につきましては中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>迅銷（中国）商貿有限公司およびTheory Shanghai International Trading Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、中間決算日の6月30日の財務諸表を使用しておりましたが、親会社と決算日の統一を図るため、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用したことに伴い、当連結会計年度は平成21年7月1日から平成22年8月31日までの14ヶ月の財務諸表を使用しております。優衣庫商貿有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同社の連結子会社の決算日は6月30日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年7月1日から平成22年8月31日までの14ヶ月の財務諸表を使用しております。また、LK International (H.K.) Ltd.の決算日は5月31日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年8月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として総平均法による原価法 たな卸資産 商品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を 採用しております。ただし、一部の国内 連結子会社は平成10年4月1日以降取 得した建物（建物付属設備を除く）に ついては定額法によっております。 在外連結子会社につきましては、主に 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 8年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、社内 利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間（3年～5年）に 基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が、平成20年8月31日以前の当社及び 国内連結子会社のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっており ます。 なお、為替予約が付されている外貨建 金銭債権債務及び外貨建有価証券につ きましては、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対し ては、為替予約取引により管理して おります。 有価証券の金利変動リスクに対して は、金利スワップ取引により管理して おります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与 支給に備えるため、賞与支給見込額 のうち当連結会計年度に負担すべき額を 計上しております。  (4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対 しては、為替予約取引により管理して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
	<p>(賞与支給の表示方法)</p> <p>前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当連結会計年度より支給見込額を「引当金」(賞与引当金)として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては支払確定額5,197百万円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																								
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">72,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,580百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Link Theory Holdings (US) Inc.の子会社5社の総資産</td> <td style="text-align: right;">21,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,190百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入信用状等(極度額)</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員互助会</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">ファーストリテイリング共済会</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	商品	72,228百万円	貯蔵品	2,351百万円	計	74,580百万円	商品	34百万円	その他無形固定資産	918百万円	敷金・保証金	29百万円	Link Theory Holdings (US) Inc.の子会社5社の総資産	21,207百万円	計	22,190百万円	1年以内返済予定長期借入金	317百万円	長期借入金	601百万円	その他固定負債	78百万円	輸入信用状等(極度額)	581百万円	計	1,578百万円	従業員互助会		ファーストリテイリング共済会	23百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">72,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,079百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員互助会</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">ファーストリテイリング共済会</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> </table>	商品	72,776百万円	貯蔵品	1,303百万円	計	74,079百万円	その他無形固定資産	485百万円	敷金・保証金	5百万円	計	490百万円	1年以内返済予定長期借入金	214百万円	長期借入金	270百万円	その他固定負債	5百万円	計	490百万円	従業員互助会		ファーストリテイリング共済会	25百万円	投資その他の資産「その他」	662百万円
商品	72,228百万円																																																								
貯蔵品	2,351百万円																																																								
計	74,580百万円																																																								
商品	34百万円																																																								
その他無形固定資産	918百万円																																																								
敷金・保証金	29百万円																																																								
Link Theory Holdings (US) Inc.の子会社5社の総資産	21,207百万円																																																								
計	22,190百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	317百万円																																																								
長期借入金	601百万円																																																								
その他固定負債	78百万円																																																								
輸入信用状等(極度額)	581百万円																																																								
計	1,578百万円																																																								
従業員互助会																																																									
ファーストリテイリング共済会	23百万円																																																								
商品	72,776百万円																																																								
貯蔵品	1,303百万円																																																								
計	74,079百万円																																																								
その他無形固定資産	485百万円																																																								
敷金・保証金	5百万円																																																								
計	490百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	214百万円																																																								
長期借入金	270百万円																																																								
その他固定負債	5百万円																																																								
計	490百万円																																																								
従業員互助会																																																									
ファーストリテイリング共済会	25百万円																																																								
投資その他の資産「その他」	662百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																							
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,697百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">62,911百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">55,521百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td style="text-align: right;">9,765百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6,450百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>会社</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ユニクロ</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>株式会社GOVリテイリング</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>CREATIONS NELSON S.A.S.</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>株式会社キャビン</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（510百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物386百万円、土地96百万円、器具備品及び運搬具等27百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを11.1%で割引いて算定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失（1,731百万円）として特別損失に計上しました。のれんの回収可能価額は将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> </table> <p>5 事業整理損失引当金繰入額は、フットパーク事業の縮小による閉店が決定したことに伴うものであります。</p>	広告宣伝費	30,697百万円	給与手当	62,911百万円	地代家賃	55,521百万円	減価償却費及びその他償却費	9,765百万円	のれん償却額	6,450百万円	貸倒引当金繰入額	64百万円	建物及び構築物	704百万円	その他	131百万円	計	836百万円	会社	用途	種類	株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等	株式会社GOVリテイリング	販売用店舗	建物及び構築物等	CREATIONS NELSON S.A.S.	販売用店舗	建物及び構築物等	株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等	-	-	のれん		570百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">37,665百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">76,408百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">74,825百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td style="text-align: right;">12,229百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,534百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">772百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>会社</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社ユニクロ</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>CREATIONS NELSON S.A.S.</td><td>販売用店舗</td><td>工具器具備品</td></tr> <tr><td>株式会社キャビン</td><td>販売用店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,395百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物953百万円、無形固定資産176百万円、工具器具備品135百万円、リース資産97百万円、長期前払費用31百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>また、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失（3,037百万円）として特別損失に計上しました。のれんの回収可能価額は将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> </table> <p>5 事業整理損失引当金繰入額は、キャビン事業の休止による閉店が決定したことに伴うものであります。</p>	広告宣伝費	37,665百万円	給与手当	76,408百万円	地代家賃	74,825百万円	減価償却費及びその他償却費	12,229百万円	のれん償却額	7,534百万円	建物及び構築物	596百万円	その他	176百万円	計	772百万円	会社	用途	種類	株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等	CREATIONS NELSON S.A.S.	販売用店舗	工具器具備品	株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等	-	-	のれん		365百万円
広告宣伝費	30,697百万円																																																																							
給与手当	62,911百万円																																																																							
地代家賃	55,521百万円																																																																							
減価償却費及びその他償却費	9,765百万円																																																																							
のれん償却額	6,450百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	64百万円																																																																							
建物及び構築物	704百万円																																																																							
その他	131百万円																																																																							
計	836百万円																																																																							
会社	用途	種類																																																																						
株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																						
株式会社GOVリテイリング	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																						
CREATIONS NELSON S.A.S.	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																						
株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																						
-	-	のれん																																																																						
	570百万円																																																																							
広告宣伝費	37,665百万円																																																																							
給与手当	76,408百万円																																																																							
地代家賃	74,825百万円																																																																							
減価償却費及びその他償却費	12,229百万円																																																																							
のれん償却額	7,534百万円																																																																							
建物及び構築物	596百万円																																																																							
その他	176百万円																																																																							
計	772百万円																																																																							
会社	用途	種類																																																																						
株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																						
CREATIONS NELSON S.A.S.	販売用店舗	工具器具備品																																																																						
株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																						
-	-	のれん																																																																						
	365百万円																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	-	-	106,073,656
合計	106,073,656	-	-	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,223,582	64,876	112	4,288,346
合計	4,223,582	64,876	112	4,288,346

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

当社と株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントとの合併に反対する  
株主からの買取による増加 63,500 株  
単元未満株式の買取による増加 1,376 株  
単元未満株式の売却による減少 112 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	6,620,254	65	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	7,638,693	75	平成21年2月28日	平成21年5月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	8,651,751	利益剰余金	85	平成21年8月31日	平成21年11月27日



当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	106,073,656	-	-	106,073,656
合計	106,073,656	-	-	106,073,656
自己株式				
普通株式（注）	4,288,346	412	-	4,288,758
合計	4,288,346	412	-	4,288,758

（注）普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 412株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	8,651,751	85	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	11,705,284	115	平成22年2月28日	平成22年5月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	11,705,263	利益剰余金	115	平成22年8月31日	平成22年11月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,876百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">125,875百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">169,574百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社リンク・セオリー・ホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,387百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,418百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">14,503百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,608百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,927百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,688百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法適用簿価</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 当期の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,543百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,078百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">14,465百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,748百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	43,876百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177百万円	有価証券勘定	125,875百万円	現金及び現金同等物	169,574百万円	流動資産	14,387百万円	固定資産	17,418百万円	のれん	14,503百万円	流動負債	11,608百万円	固定負債	13,927百万円	為替換算調整勘定他	21百万円	少数株主持分	62百万円	取得価額	20,688百万円	支配獲得時の持分法適用簿価	2,144百万円	差引: 当期の取得価額	18,543百万円	現金及び現金同等物	4,078百万円	差引: 新規連結子会社取得による支出(純額)	14,465百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">139,472百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">200,462百万円</td> </tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,173百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	62,466百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,476百万円	有価証券勘定	139,472百万円	現金及び現金同等物	200,462百万円
現金及び預金勘定	43,876百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177百万円																																								
有価証券勘定	125,875百万円																																								
現金及び現金同等物	169,574百万円																																								
流動資産	14,387百万円																																								
固定資産	17,418百万円																																								
のれん	14,503百万円																																								
流動負債	11,608百万円																																								
固定負債	13,927百万円																																								
為替換算調整勘定他	21百万円																																								
少数株主持分	62百万円																																								
取得価額	20,688百万円																																								
支配獲得時の持分法適用簿価	2,144百万円																																								
差引: 当期の取得価額	18,543百万円																																								
現金及び現金同等物	4,078百万円																																								
差引: 新規連結子会社取得による支出(純額)	14,465百万円																																								
現金及び預金勘定	62,466百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,476百万円																																								
有価証券勘定	139,472百万円																																								
現金及び現金同等物	200,462百万円																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)					当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、衣料品販売事業における什器等の器具備品です。</li> <li>・無形固定資産 主として、衣料品販売事業におけるPOSシステム等のソフトウェアです。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりです。</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	942	528	-	414	建物及び構築物	490	259	-	231
器具備品等	12,326	6,978	188	5,159	器具備品等	9,889	6,821	188	2,878
合計	13,268	7,506	188	5,573	合計	10,379	7,080	188	3,110
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
2,523百万円					1,806百万円				
1年超					1年超				
3,392百万円					1,279百万円				
計					計				
5,915百万円					3,086百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
68百万円					27百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
3,136百万円					2,428百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
91百万円					40百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,967百万円					2,293百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
168百万円					92百万円				
減損損失					減損損失				
13百万円					-百万円				

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,255百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,753百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,497百万円	1年超	18,255百万円	計	20,753百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,809百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,054百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,245百万円	1年超	16,809百万円	計	19,054百万円
1年以内	2,497百万円												
1年超	18,255百万円												
計	20,753百万円												
1年以内	2,245百万円												
1年超	16,809百万円												
計	19,054百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ資金の有効活用を図る一方、金融機関からの借入も行っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、主にMMFであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金・保証金は、主に賃借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金・保証金については、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握により、リスク軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。

有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	62,466	62,466	-
(2) 有価証券	139,472	139,472	-
(3) 敷金・保証金	40,415	39,656	758
(4) 支払手形及び買掛金	(54,098)	(54,098)	-
(5) 未払法人税等	(31,512)	(31,512)	-
デリバティブ取引	(58,245)	(58,245)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,239)	(58,239)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、MMF、譲渡性預金等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金・保証金

これらの時価は一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループのデリバティブの状況につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	58,784	-	-	-
有価証券	139,472	-	-	-
合計	198,256	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年8月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
その他	296	357	61
小計	296	357	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	310	270	40
その他	3,128	2,989	139
小計	3,439	3,260	179
計	3,736	3,618	117

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
31	2	9

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年8月31日)

内容	前連結会計年度 (平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	415
マネー・マーケット・ファンド	38,487
キャッシュ・リクイディティ・ファンド	20,039
譲渡性預金	64,000
その他	0

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定金額（平成21年8月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他有価証券 譲渡性預金 その他	64,000			
合計	64,000			

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	185	312	126
その他	139,472	139,877	404
小計	139,658	140,189	531
計	139,658	140,189	531

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額658百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社グループは外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。

なお、当社グループの利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務担当部署が行い、実行状況につき逐次報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関係

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年8月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,568	386	2,562	6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	601,133	347,007	542,894

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度または確定拠出型制度を採用しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は確定拠出型年金制度または確定給付型制度を採用しております。</p>	<p>当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度または確定給付型制度を採用しております。</p> <p>なお、株式会社キャビンは確定給付型の厚生年金基金制度を設け、キャビン厚生年金基金に加入していましたが、同基金は平成22年8月31日に厚生労働省より解散の認可を受け、同日をもって解散しております。</p>

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
退職給付債務(百万円)	3,113	45
年金資産(百万円)	2,327	-
未積立退職給付債務(百万円)	785	45
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
未認識数理計算上の差異(百万円)	478	-
未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
退職給付引当金(百万円)	307	45

(注) 退職給付債務の算定に当たり、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
退職給付費用(百万円)	526	491
勤務費用(百万円)	152	147
利息費用(百万円)	75	60
期待運用収益(百万円)	88	69
会計基準変更時差異費用処理額(百万円)	-	-
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	104	29
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	12	-
確定拠出年金費用(百万円)	293	324

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金50百万円があります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	7 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しておりま す。)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)	同左  (同左)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 未払事業税 1,936百万円 未払賞与損金算入限度超過額 2,110 繰越欠損金 14,209 貸倒引当金繰入額 139 固定資産減損 810 有価証券評価差額金 3,788 減価償却超過額 1,104 繰延ヘッジ損失 16,559 その他 5,431 繰延税金資産小計 46,089 評価性引当金 19,590 繰延税金資産合計 26,498 <b>繰延税金負債</b> 関係会社株式みなし譲渡損失 941 その他 15 繰延税金負債合計 956 繰延税金資産の純額 25,542百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 22,187百万円 固定資産 - 繰延税金資産 3,354	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 未払事業税 2,172百万円 賞与引当金 2,260 繰越欠損金 18,408 貸倒引当金繰入額 98 固定資産減損 1,102 有価証券評価差額金 5,499 減価償却超過額 1,560 繰延ヘッジ損失 23,299 その他 5,349 繰延税金資産小計 59,751 評価性引当金 25,540 繰延税金資産合計 34,210 <b>繰延税金負債</b> 関係会社株式みなし譲渡損失 2,503 その他 17 繰延税金負債合計 2,521 繰延税金資産の純額 31,689百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 29,715百万円 固定資産 - 繰延税金資産 4,494 流動負債 - 繰延税金負債 17 固定負債 - 繰延税金負債 2,503
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% 評価性引当額の増加 2.9 のれん償却額 2.8 のれん減損損失 0.7 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% 評価性引当額の増加 4.3 のれん償却額 2.6 のれん減損損失 1.0 海外子会社との税率差異 1.2 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)、及び当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	606,329	38,665	40,047	685,043		685,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	469	1,035	1,576	(1,576)	
計	606,401	39,135	41,082	686,620	(1,576)	685,043
営業費用	497,941	41,454	38,263	577,659	(1,256)	576,403
営業利益(又は営業損失( ))	108,460	2,319	2,819	108,960	(320)	108,639
資産	253,125	45,927	34,909	333,962	129,323	463,285

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....フランス、英国

その他の地域.....中国・香港、韓国、シンガポール、米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,510百万円であり、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は145,781百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,958	50,450	83,402	814,811		814,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	527	2,441	3,136	(3,136)	
計	681,125	50,978	85,844	817,947	(3,136)	814,811
営業費用	553,146	52,656	77,213	683,015	(582)	682,433
営業利益（又は営業損失（ ））	127,979	1,678	8,631	134,932	(2,553)	132,378
資産	268,621	35,150	50,235	354,007	153,280	507,287

（注）1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....フランス、英国

その他の地域.....中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は16,769百万円であり、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は176,408百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	38,199	40,795	78,995
連結売上高（百万円）			685,043
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	6.0	11.5

（注）1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 .....フランス、英国

(2) その他の地域 .....中国・香港、韓国、シンガポール、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	49,881	84,551	134,432
連結売上高（百万円）			814,811
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	10.4	16.5

（注）1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 .....フランス、英国

(2) その他の地域 .....中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、事業を取得した場合は相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

事業の内容：以下の事業を行う会社の管理

ライセンスブランドの企画・生産・販売・直営店の運営

自主ブランドの企画・生産・販売・直営店の運営

海外ブランド商品の輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのグローバルブランド事業を主力事業の一つとして更に成長させていくためには、結合当事企業とのより強固な協力体制を構築していくことが必要と判断いたしました。加えて、当社グループのコミットメントをより明確にした事業体制への転換を図ることにより、結合当事企業の更なる事業基盤の強化を図ることができると判断し、子会社とすることを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年3月13日(公開買付け結果公表日)

(4) 企業結合の法的形式

公開買付けにより株式を取得する形式

(5) 結合後企業の名称

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

(6) 取得した議決権比率

当社は、平成21年1月29日から平成21年3月12日までを期間として、リンク・セオリー・ホールディングス株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数107,485株を買付けました。この結果、当社及び当社の完全子会社である株式会社グローバルリテイリング、株式会社グローバルインベストメントのリンク・セオリー・ホールディングス株式の株券等所有割合は97.71%(議決権の所有割合は97.71%)となりま

し

た。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年3月1日から平成21年8月31日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。なお、平成21年2月28日までの被取得企業の業績については、連結損益計算書に、持分法による投資損失(議決権の所有割合31.59%)として計上しております。

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 普通株式の取得代金 18,272百万円

取得に直接要した支出 アドバイザリー費用等 271百万円

取得原価 18,543百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(負)の金額 14,503百万円

(2) のれん(負)の発生原因

当社が追加取得したリンク・セオリー・ホールディングス株式の取得原価が、追加取得時点での被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。

(3) のれん(負)の償却の方法及び償却期間

6年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 受入れた資産の額 31,806百万円

主な内訳は、棚卸資産5,811百万円、現金及び預金4,078百万円であります。

(2) 引受けた負債の額 25,536百万円

主な内訳は、社債11,055百万円、短期借入金4,307百万円であります。

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。
7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。
8. 取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合には、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間  
該当事項はありません。
9. 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由並びに企業結合が行われた連結会計年度の翌連結会計年度以降において取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合には、その修正の内容及び金額  
該当事項はありません。
10. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額  
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）  
（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容並びに企業結合の法的形式

結合当事企業の名称	Link Theory Holdings (US) Inc.ほか45社
事業の内容	米国における「セオリー」ブランド、「ヘルムートラング」ブランドの店舗出店及び運営
企業結合の法的形式	Link Theory Holdings (US) Inc.を事業譲渡会社とし、UNIQLO USA, Inc.を事業譲受会社とするUNIQLO USA, Inc.株式を対価とした事業譲渡
結合当事企業の名称	UNIQLO Design Studio, New York, Inc.
事業の内容	「ユニクロ」ブランドの商品企画
企業結合の法的形式	FAST RETAILING CO., LTD.がFAST RETAILING USA, Inc.へUNIQLO Design Studio, New York, Inc.株式を現物出資

なお、UQUSは下記の通り商号の変更をしております。

商号変更する子会社	UNIQLO USA, Inc.
新商号	FAST RETAILING USA, Inc.
事業内容	米国におけるユニクロ店舗の出店並びに運営、及び米国におけるセオリー事業等を運営する事業会社等の株式又は持分の所有による事業活動の支配・管理等

(2) 結合後企業の名称

FAST RETAILING USA, Inc.

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社が経営目標として掲げている「グローバルワン」の実現を目指すため、当社グループが米国において運営する事業につき管理・運営体制を集約、シナジー効果を追及し経営の効率化を図るため、下記のとおり再編いたします。

米国でユニクロ事業を運営するUNIQLO USA, Inc.をFAST RETAILING USA, Inc.と改称し、米国における事業持株会社といたしました。

米国におけるセオリー事業等運営会社（Theory LLCほか44社）およびUNIQLO Design Studio, New York, Inc.についてはFAST RETAILING USA, Inc.の100%子会社として再編いたしました。



従来米国におけるセオリー事業等運営会社を保有していた中間持株会社Link Theory Holdings (US) Inc.については、米国におけるセオリー事業等のFAST RETAILING USA, Inc.への移管が済み、解散いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）		当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	2,550円86銭	1株当たり純資産額	2,804円34銭
1株当たり当期純利益	488円96銭	1株当たり当期純利益	605円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	49,797	61,681
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	49,797	61,681
普通株式の期中平均株式数（株）	101,844,486	101,785,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行について

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに平成22年10月8日開催の当社取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して、その当社グループの利益に対する貢献に報いるとともに、当社の株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成22年11月8日に付与いたしました。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,775	7,414	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,098	9,944	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務	570	1,400	3.13	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,980	5,865	1.13	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,975	4,209	1.88	平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	35,400	28,834		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,176	1,451	3,236	
リース債務	1,403	1,383	1,075	347

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(百万円)	263,464	207,506	188,086	155,753
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	58,460	37,091	21,865	550
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(百万円)	34,853	20,503	11,828	5,503
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	342.42	201.44	116.21	54.07

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,469	9,369
営業未収入金	1 8,392	1 7,665
有価証券	100,665	129,275
関係会社短期貸付金	1,632	4,736
未収還付法人税等	4,298	12,400
その他	1,705	2,136
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	126,162	165,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,011	4,963
減価償却累計額	1,582	3 1,819
建物（純額）	2,429	3,144
構築物	300	297
減価償却累計額	169	3 178
構築物（純額）	131	119
工具、器具及び備品	1,649	1,840
減価償却累計額	1,059	3 1,251
工具、器具及び備品（純額）	590	588
土地	1,158	1,158
リース資産	16	16
減価償却累計額	2	3 6
リース資産（純額）	14	10
有形固定資産合計	4,323	5,021
無形固定資産		
ソフトウェア	4,117	2,489
ソフトウェア仮勘定	-	6,896
その他	301	144
無形固定資産合計	4,419	9,529
投資その他の資産		
投資有価証券	679	836
関係会社株式	70,132	58,647
関係会社出資金	1,985	4,876
関係会社長期貸付金	11,513	5,579
敷金及び保証金	2,981	3,640
その他	1,185	228
貸倒引当金	4,828	2,245
投資その他の資産合計	83,648	71,564
固定資産合計	92,391	86,115
資産合計	218,554	251,698

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,192	4,571
未払費用	1,342	1,560
預り金	6,624	16,099
賞与引当金	-	656
その他	136	123
流動負債合計	10,296	23,011
固定負債		
預り保証金	1,368	1,239
繰延税金負債	-	2,503
その他	197	134
固定負債合計	1,566	3,877
負債合計	11,862	26,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金	4,578	4,578
その他資本剰余金	421	421
資本剰余金合計	5,000	5,000
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金	185,100	185,100
繰越利益剰余金	31,106	53,792
利益剰余金合計	217,025	239,711
自己株式	16,254	16,260
株主資本合計	216,045	238,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,353	13,916
評価・換算差額等合計	9,353	13,916
純資産合計	206,692	224,808
負債純資産合計	218,554	251,698

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>営業収益</b>		
事業会社運営等収入	1 18,820	1 19,455
関係会社配当金等収入	407	1 61,558
営業収益合計	19,228	81,013
<b>営業費用</b>		
事業費並びに販売費及び一般管理費		
給与手当	2,584	2,606
賞与	1,135	223
賞与引当金繰入額	-	656
地代家賃	2,602	3,644
減価償却費	2,390	2,149
委託費	4,660	5,367
その他	5,915	6,886
営業費用合計	19,289	21,534
営業利益又は営業損失( )	60	59,479
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	19
有価証券利息	483	198
違約金収入	117	65
その他	135	172
営業外収益合計	743	454
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61	85
為替差損	1,914	1,478
その他	50	292
営業外費用合計	2,026	1,856
経常利益又は経常損失( )	1,344	58,077
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	2	0
子会社清算益	312	-
抱合せ株式消滅差益	135	-
貸倒引当金戻入額	-	669
その他	15	0
特別利益合計	466	670
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 15	2 96
関係会社株式評価損	4,778	11,820
貸倒引当金繰入額	940	807
その他	293	473
特別損失合計	6,027	13,198
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	6,905	45,550
法人税、住民税及び事業税	333	3
法人税等調整額	731	2,503
法人税等合計	1,064	2,506
当期純利益又は当期純損失( )	7,970	43,043

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,273	10,273
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,578	4,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,578	4,578
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	420	421
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	421	421
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,999	5,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	818	818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	818	818
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	185,100	185,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,100	185,100
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	53,335	31,106
当期変動額		
剰余金の配当	14,258	20,357
当期純利益又は当期純損失( )	7,970	43,043
当期変動額合計	22,229	22,686
当期末残高	31,106	53,792
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	239,254	217,025
当期変動額		
剰余金の配当	14,258	20,357

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	7,970	43,043
当期変動額合計	22,229	22,686
当期末残高	217,025	239,711
自己株式		
前期末残高	15,556	16,254
当期変動額		
自己株式の取得	697	5
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	697	5
当期末残高	16,254	16,260
株主資本合計		
前期末残高	238,971	216,045
当期変動額		
剰余金の配当	14,258	20,357
当期純利益又は当期純損失 ( )	7,970	43,043
自己株式の取得	697	5
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	22,926	22,680
当期末残高	216,045	238,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	922	9,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,430	4,563
当期変動額合計	8,430	4,563
当期末残高	9,353	13,916
評価・換算差額等合計		
前期末残高	922	9,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,430	4,563
当期変動額合計	8,430	4,563
当期末残高	9,353	13,916
純資産合計		
前期末残高	238,048	206,692
当期変動額		
剰余金の配当	14,258	20,357
当期純利益又は当期純損失 ( )	7,970	43,043
自己株式の取得	697	5
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,430	4,563
当期変動額合計	31,356	18,116
当期末残高	206,692	224,808

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 5～20年 構築物 5～20年 器具備品 5～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。な お、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が、平成20 年8月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支 給見込額のうち当事業年度に負担すべき 額を計上しております。
4 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>1 前事業年度において営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「賞与」は639百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」については、重要性が無くなったため、当事業年度より営業費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース料」は924百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「違約金収入」は23百万円であります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」については、重要性が無くなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「還付加算金」は18百万円であります。</p>	<p>1 前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は309百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(賞与支給の表示方法)</p> <p>前事業年度においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」に含めて計上しておりましたが、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当事業年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前事業年度においては支払確定額880百万円を「未払費用」に含めて計上しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p>営業未収入金 8,311百万円</p> <p>預り金 6,294百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証</p> <p>子会社</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 760百万円 (5百万英ポンド)</p> <p>UNIQLO USA, Inc. 2,373百万円 (25百万米ドル)</p> <p>UNIQLO FRANCE S.A.S. 356百万円 (2百万ユーロ)</p> <p>迅銷(中国)商貿有限公司 36百万円 (2百万中国元)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務</p> <p>子会社</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 302百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>当社従業員互助会</p> <p>ファーストリテイリング共済会 23百万円</p> <p>(株)リンク・セオリー・ホールディングス 12,500百万円</p> <p>Link Theory Holdings (US) Inc. 787百万円 (8百万米ドル)</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 354百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>FR FRANCE S.A.S. 15,162百万円 (114百万ユーロ)</p> <p>(株)GOVリテイリング 774百万円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p>営業未収入金 7,601百万円</p> <p>預り金 15,785百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証</p> <p>子会社</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 762百万円 (5百万英ポンド)</p> <p>FAST RETAILING USA, Inc. 27,483百万円 (325百万米ドル)</p> <p>UNIQLO FRANCE S.A.S. 287百万円 (2百万ユーロ)</p> <p>迅銷(中国)商貿有限公司 33百万円 (2百万中国元)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務</p> <p>子会社</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 391百万円 (3百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>当社従業員互助会</p> <p>ファーストリテイリング共済会 25百万円</p> <p>(株)リンク・セオリー・ジャパン 9,425百万円</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 274百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>FR FRANCE S.A.S. 11,380百万円 (106百万ユーロ)</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>事業会社運営等収入 16,915百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 13百万円</p> <p>建物 2百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>事業会社運営等収入 17,542百万円</p> <p>関係会社配当金等収入 61,558百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 41百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>工具器具備品 54百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	4,223,582	64,876	112	4,288,346
計	4,223,582	64,876	112	4,288,346

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

当社と株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントとの合併に反対する株主

からの買収による増加                    63,500株  
     単元未満株式の買収による増加            1,376株  
     単元未満株式の売却による減少            112株

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	4,288,346	412	-	4,288,758
計	4,288,346	412	-	4,288,758

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買収による増加            412株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、事務機器等の器具備品です。</li> <li>・無形固定資産 主として、業務支援システム等のソフトウェアです。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,608百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,331百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額相当額	2,608百万円	減価償却累計額相当額	1,487百万円	期末残高相当額	1,120百万円	1年以内	527百万円	1年超	629百万円	計	1,157百万円	支払リース料	563百万円	減価償却費相当額	530百万円	支払利息相当額	34百万円	1年以内	1,011百万円	1年超	8,319百万円	合計	9,331百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,986百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,319百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額相当額	2,590百万円	減価償却累計額相当額	1,986百万円	期末残高相当額	604百万円	1年以内	506百万円	1年超	124百万円	計	631百万円	支払リース料	550百万円	減価償却費相当額	517百万円	支払利息相当額	21百万円	1年以内	1,011百万円	1年超	7,307百万円	合計	8,319百万円
	器具備品等																																																				
取得価額相当額	2,608百万円																																																				
減価償却累計額相当額	1,487百万円																																																				
期末残高相当額	1,120百万円																																																				
1年以内	527百万円																																																				
1年超	629百万円																																																				
計	1,157百万円																																																				
支払リース料	563百万円																																																				
減価償却費相当額	530百万円																																																				
支払利息相当額	34百万円																																																				
1年以内	1,011百万円																																																				
1年超	8,319百万円																																																				
合計	9,331百万円																																																				
	器具備品等																																																				
取得価額相当額	2,590百万円																																																				
減価償却累計額相当額	1,986百万円																																																				
期末残高相当額	604百万円																																																				
1年以内	506百万円																																																				
1年超	124百万円																																																				
計	631百万円																																																				
支払リース料	550百万円																																																				
減価償却費相当額	517百万円																																																				
支払利息相当額	21百万円																																																				
1年以内	1,011百万円																																																				
1年超	7,307百万円																																																				
合計	8,319百万円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 58,647百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">14,292</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,615</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	391百万円	関係会社株式評価損	14,292	貸倒引当金繰入額	1,956	その他有価証券評価差額金	3,788	繰越欠損金	1,663	その他	522	繰延税金資産小計	22,615	評価性引当額	21,658	繰延税金資産合計	956	関係会社株式みなし譲渡損失	941	その他	15	繰延税金負債合計	956	繰延税金資産の純額	- 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18,020</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,549</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,109</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,503百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	282百万円	関係会社株式評価損	18,020	貸倒引当金繰入額	922	その他有価証券評価差額金	5,499	繰越欠損金	6,549	その他	834	繰延税金資産小計	32,109	評価性引当額	32,109	繰延税金資産合計	-	関係会社株式みなし譲渡損失	2,503	繰延税金負債合計	2,503	繰延税金資産の純額	2,503百万円
未払賞与損金算入限度超過額	391百万円																																																		
関係会社株式評価損	14,292																																																		
貸倒引当金繰入額	1,956																																																		
その他有価証券評価差額金	3,788																																																		
繰越欠損金	1,663																																																		
その他	522																																																		
繰延税金資産小計	22,615																																																		
評価性引当額	21,658																																																		
繰延税金資産合計	956																																																		
関係会社株式みなし譲渡損失	941																																																		
その他	15																																																		
繰延税金負債合計	956																																																		
繰延税金資産の純額	- 百万円																																																		
賞与引当金	282百万円																																																		
関係会社株式評価損	18,020																																																		
貸倒引当金繰入額	922																																																		
その他有価証券評価差額金	5,499																																																		
繰越欠損金	6,549																																																		
その他	834																																																		
繰延税金資産小計	32,109																																																		
評価性引当額	32,109																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
関係会社株式みなし譲渡損失	2,503																																																		
繰延税金負債合計	2,503																																																		
繰延税金資産の純額	2,503百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">53.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">19.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	受取配当金益金不算入	53.3	評価性引当額の増加	19.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																								
法定実効税率	40.5%																																																		
受取配当金益金不算入	53.3																																																		
評価性引当額の増加	19.2																																																		
その他	0.9																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																																		

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日 )

当社は、株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの株式を公開買付けにより追加取得しました。内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

当事業年度 ( 自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日 )

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
1株当たり純資産額 2,030円67銭	1株当たり純資産額 2,208円66銭
1株当たり当期純損失 78円26銭	1株当たり当期利益 422円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	7,970	43,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	7,970	43,043
普通株式の期中平均株式数(株)	101,844,486	101,785,079

## ( 重要な後発事象 )

当事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)

株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行について

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに平成22年10月8日開催の当社取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して、その当社グループの利益に対する貢献に報いるとともに、当社の株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、当社グループの業績向上に対する意欲や士を一層高め、株主の皆様様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成22年11月8日に付与いたしました。その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
CPAT (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	5,350,000	456
双日(株)	1,342,540	181
(株)マツオカコーポレーション	573	181
上海優尼克服装有限公司	-	9
ジャスト(株)	20,000	6
計	6,713,113	836

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	百万口	
その他有価証券		
譲渡性預金	-	74,000
米ドル建マネー・マーケット・ファンド(4銘柄)	-	28,571
日本円建キャッシュ・リクイディティ・ファンド	18,002	18,002
ユーロ建マネー・マーケット・ファンド	53	5,681
米ドル建キャッシュ・ファンド	0	2,731
ユーロ建キャッシュ・ファンド	0	289
計	-	129,275



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,011	1,405	452	4,963	1,819	427	3,144
構築物	300	-	2	297	178	10	119
工具、器具及び備品	1,649	380	188	1,840	1,251	327	588
						(37)	
土地	1,158	-	-	1,158	-	-	1,158
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	16	-	-	16	6	3	10
有形固定資産計	7,136	1,785	643	8,277	3,256	768	5,021
						(37)	
無形固定資産							
ソフトウェア	11,884	217	-	12,101	9,612	1,536	2,489
						(176)	
ソフトウェア仮勘定	309	6,587	-	6,896	-	-	6,896
リース資産	295	-	-	295	210	156	85
						(97)	
その他	63	0	-	63	5	-	58
無形固定資産計	12,552	6,804	-	19,355	9,827	1,692	9,529
						(274)	
長期前払費用	91	192	-	283	57	23	226
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	134	ミーナ天神、ミーナ町田、ミーナ京都、ミーナ津田沼
	1,185	東京本部(六本木)
	31	山口本社
ソフトウェア仮勘定	6,587	新システム構築費用

2 「当期償却額」の欄( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,829	2,246	2,721	2,108	2,246
賞与引当金	-	656	-	-	656

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額その他、FAST RETAILING USA, Inc.に対するデット・エクイティ・スワップの実行に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		32
預金の種類	当座預金	1,480
	普通預金	7,814
	別段預金	42
	小計	9,336
合計		9,369

2) 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ユニクロ	6,301
迅銷(中国)商貿有限公司	267
株式会社リンク・セオリー・ジャパン	227
株式会社GOVリテイリング	173
FRL Korea Co., Ltd.	171
株式会社キャビン	139
その他	383
合計	7,665

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
8,392	17,729	18,456	7,665	70.7	365 165.3

3) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
FR FRANCE S.A.S.	22,177
株式会社リンク・セオリー・ジャパン	14,772
FAST RETAILING USA, Inc.	11,733
株式会社キャビン	5,385
株式会社ユニクロ	2,706
FRL Korea Co., Ltd.	1,492
その他	379
合計	58,647

4) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
UNIQLO(U.K.)LTD.	2,482
株式会社GOVリテイリング	1,772
FR FRANCE S.A.S.	1,324
合計	5,579

2 負債の部

1) 預り金

相手先	金額(百万円)
株式会社ユニクロ	14,241
株式会社キャビン	1,431
その他	426
合計	16,099

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fastretailing.com/jp/ir">http://www.fastretailing.com/jp/ir</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）平成21年11月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年11月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

第49期第2四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出

第49期第3四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書を平成22年10月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書を平成22年10月8日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年10月8日提出の臨時報告書（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の訂正報告書を平成22年11月8日関東財務局長に提出

平成22年10月8日提出の臨時報告書（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の訂正報告書を平成22年11月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファーストリテイリングの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファーストリテイリングが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファーストリテイリングの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファーストリテイリングが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。